

第 41 ・ 42 ・ 43 ・ 44 号議案参考資料

令和 5 年度

決 算 の 概 要

桶 川 市

決算の概要について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度桶川市一般会計及び特別会計の決算にかかる概要について提出します。

なお、決算の性質別区分等については、地方財政状況調査に準じて作成しています。

目 次

1	会計別決算総括表	1
2	一般会計総括	2
3	歳入歳出決算比較表	2
4	決算の状況	
4-1	歳入決算	3
4-2	歳出決算（目的別）	5
4-3	歳出決算（性質別）	7
5	地方債の状況	
5-1	借入額及び償還額	9
5-2	年度別借入額	10
5-3	年度末現在高	11
6	主な基金の状況	12
7	主な歳入予算の執行状況	
7-1	市税	13
7-2	主な特定財源	16
7-3	行政財産使用料	35
8	主な歳出予算の執行状況	38
9	参考資料	
9	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策 主要事業	61
10	附表	
10-1	歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの決算額一覧	65
10-2	一般財源及び特定財源の区分一覧	67
10-3	自主財源及び依存財源の区分一覧	68
10-4	都市計画税充当先一覧	69
10-5	地方消費税交付金（引上げ分）充当社会保障経費一覧	70
10-6	流用・充用一覧	71
10-7	債務負担行為一覧	81
10-8	地方債の借入条件等一覧	83
10-9	会計年度任用職員一覧	87
10-10	職員人件費時間外勤務手当一覧	95
10-11	一般会計基金一覧	97
11	国民健康保険特別会計	98
12	介護保険特別会計	114
13	後期高齢者医療特別会計	134

1 会計別決算総括表

(単位：千円)

会 計 名		歳 決 算 入 額 I	歳 決 算 出 額 II	差 引 額 (形式収支) III	翌 年 度 繰 越 財 源 IV	実 収 支 額 III-IV	基金積立額
一 般 会 計		28, 117, 552	27, 229, 234	888, 318	46, 359	841, 959	420, 980
特 別 会 計	国民健康保険	6, 752, 442	6, 689, 065	63, 377	0	63, 377	0
	介 護 保 険	6, 713, 512	6, 483, 601	229, 911	0	229, 911	0
	後期高齢者医療	1, 261, 301	1, 261, 301	0	0	0	0
合 計		42, 844, 807	41, 663, 201	1, 181, 606	46, 359	1, 135, 247	420, 980

(単位：千円)

公 共 下 水 道 事 業 会 計	収 入 総 額	支 出 総 額	翌 年 度 繰 越 財 源
収益的収入及び支出	1,611,200	1,573,537	0
資本的収入及び支出	619,928	811,177	13,685

※資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額191,249千円は各種補填財源で補填。

2 一般会計総括

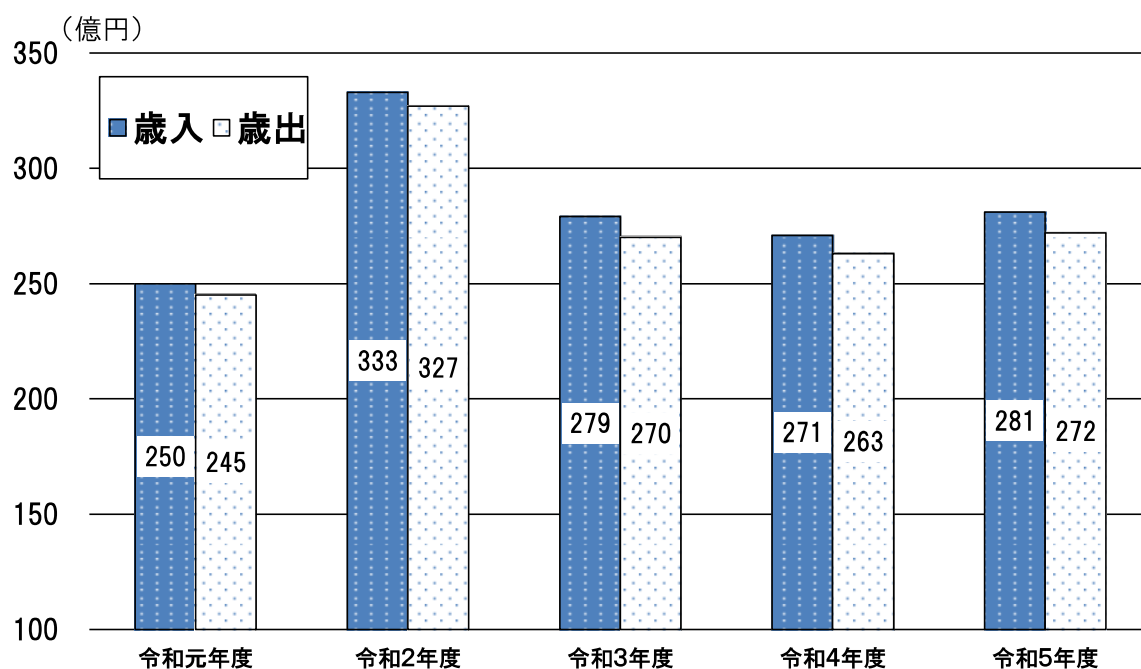
令和5年度は、当初予算において歳入歳出とも264億6,200万円を計上し、その後10回補正を行い、最終予算額は280億3,296万8千円となり、前年度からの繰越事業費4億8,055万3千円を加え、285億1,352万1千円の予算現額となった。

歳入においては、収入済額281億1,755万2千円となり、歳出においては、支出済額272億2,923万4千円となっており、8億8,831万8千円の形式収支となった。このうち令和6年度へ繰り越す財源4,635万9千円を差し引くと、8億4,195万9千円の実質収支となった。

3 歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	決算額	25,032,099	33,344,188	27,943,404	27,073,393	28,117,552
	伸び率	8.9%	33.2%	△16.2%	△3.1%	3.9%
歳出	決算額	24,504,060	32,663,541	26,998,963	26,308,847	27,229,234
	伸び率	8.9%	33.3%	△17.3%	△2.6%	3.5%

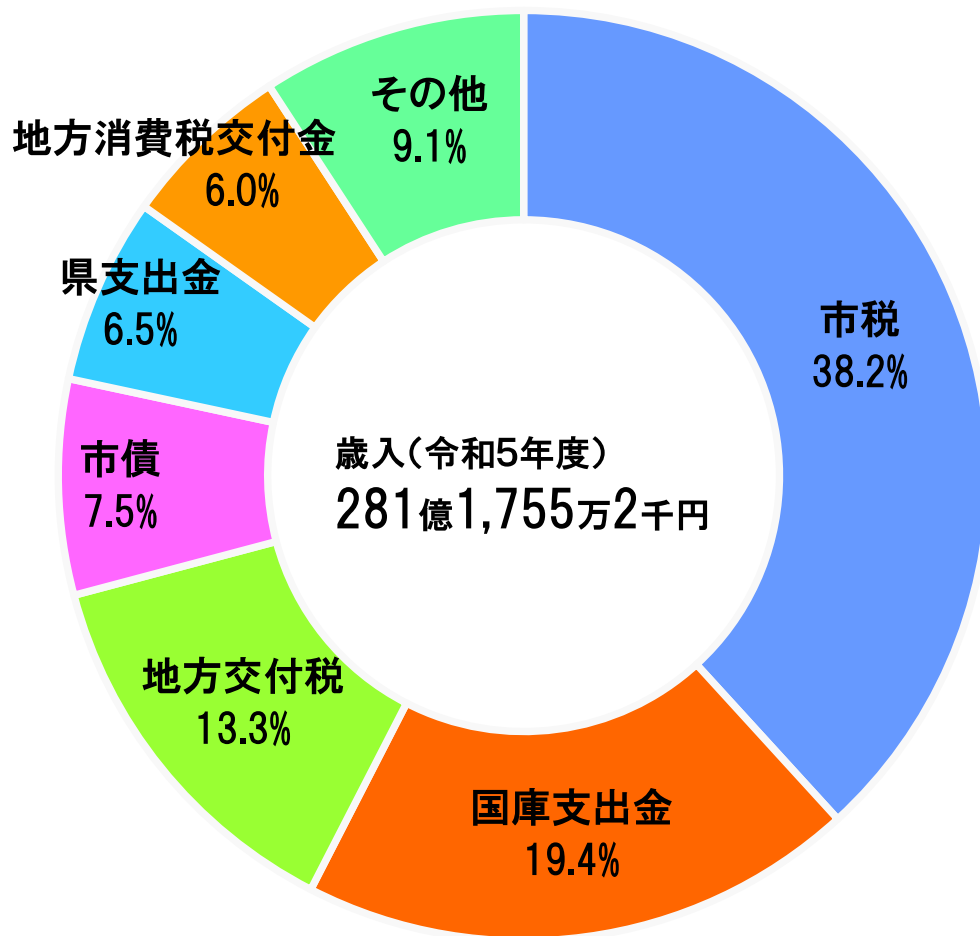


4 決算の状況

4-1 歳入決算

(単位：千円)

款		令和5年度		令和4年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	市 税	10,741,811	38.2%	10,608,657	39.2%	1.3%
2	地 方 譲 与 税	188,562	0.7%	172,244	0.6%	9.5%
3	利 子 割 交 付 金	3,740	0.0%	4,179	0.0%	△ 10.5%
4	配 当 割 交 付 金	68,295	0.2%	60,169	0.2%	13.5%
5	株式等譲渡所得割交付金	79,399	0.3%	46,838	0.2%	69.5%
6	法 人 事 業 税 交 付 金	117,098	0.4%	98,045	0.4%	19.4%
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,676,808	6.0%	1,674,799	6.2%	0.1%
8	環 境 性 能 割 交 付 金	34,202	0.1%	29,051	0.1%	17.7%
9	地 方 特 例 交 付 金	86,089	0.3%	92,818	0.3%	△ 7.2%
10	地 方 交 付 税	3,740,213	13.3%	3,320,878	12.3%	12.6%
11	交通安全対策特別交付金	7,931	0.0%	9,413	0.0%	△ 15.7%
12	分 担 金 及 び 負 担 金	153,073	0.5%	129,620	0.5%	18.1%
13	使 用 料 及 び 手 数 料	250,685	0.9%	245,109	0.9%	2.3%
14	国 庫 支 出 金	5,442,983	19.4%	5,480,005	20.2%	△ 0.7%
15	県 支 出 金	1,823,611	6.5%	1,727,812	6.4%	5.5%
16	財 産 収 入	38,479	0.1%	41,755	0.2%	△ 7.8%
17	寄 附 金	52,480	0.2%	31,881	0.1%	64.6%
18	繰 入 金	538,250	1.9%	568,380	2.1%	△ 5.3%
19	繰 越 金	394,934	1.4%	491,043	1.8%	△ 19.6%
20	諸 収 入	576,288	2.1%	692,451	2.6%	△ 16.8%
21	市 債	2,102,621	7.5%	1,548,246	5.7%	35.8%
歳 入 合 計		28,117,552	100.0%	27,073,393	100.0%	3.9%



《 主な増減要因 》

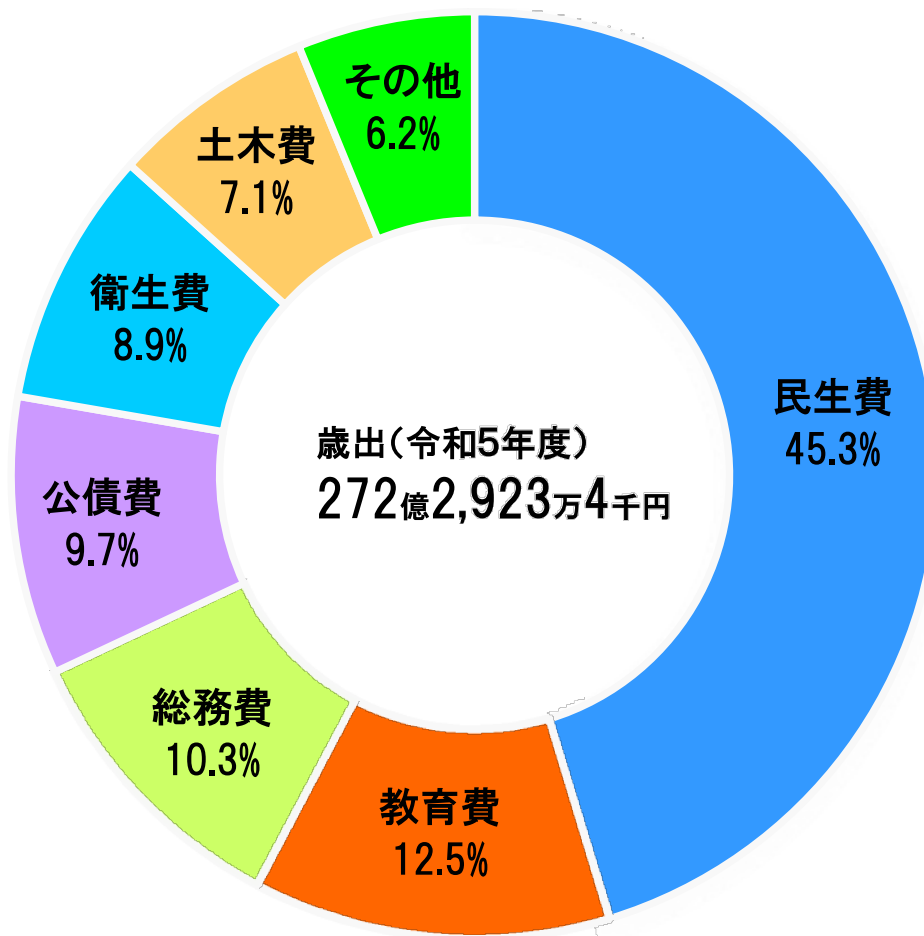
歳入総額 28,117,552 千円（前年度比 +1,044,159 千円、3.9%増）

- ・ 諸収入（前年度比 △116,163 千円、16.8%減）
- ・ 市税（前年度比 +133,154 千円、1.3%増）
 - 固定資産税の増 +71,108 千円
 - 個人市民税の増 +30,729 千円
- ・ 地方交付税（前年度比 +419,335 千円、12.6%増）
- ・ 市債（前年度比 +554,375 千円、35.8%増）
 - 川田谷生涯学習センター大規模改修事業債の増 +797,200 千円
 - 小学校体育館空調設備整備事業債の増 +285,400 千円
 - 地域福祉活動センター大規模改修事業債の皆減 ▲444,700 千円

4-2 歳出決算（目的別）

（単位：千円）

款		令和5年度		令和4年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	議会費	218,292	0.8%	226,730	0.9%	△ 3.7%
2	総務費	2,789,812	10.3%	2,767,933	10.5%	0.8%
3	民生費	12,338,537	45.3%	12,408,459	47.2%	△ 0.6%
4	衛生費	2,435,795	8.9%	2,694,209	10.2%	△ 9.6%
5	労働費	69,477	0.3%	67,995	0.3%	2.2%
6	農林水産業費	82,924	0.3%	95,187	0.4%	△ 12.9%
7	商工費	289,011	1.1%	294,980	1.1%	△ 2.0%
8	土木費	1,944,531	7.1%	1,841,103	7.0%	5.6%
9	消防費	1,017,927	3.7%	983,965	3.7%	3.5%
10	教育費	3,391,011	12.5%	2,286,040	8.7%	48.3%
11	災害復旧費	7,227	0.0%	9,157	0.0%	△ 21.1%
12	公債費	2,644,690	9.7%	2,633,089	10.0%	0.4%
歳出合計		27,229,234	100.0%	26,308,847	100.0%	3.5%



《主な増減要因》

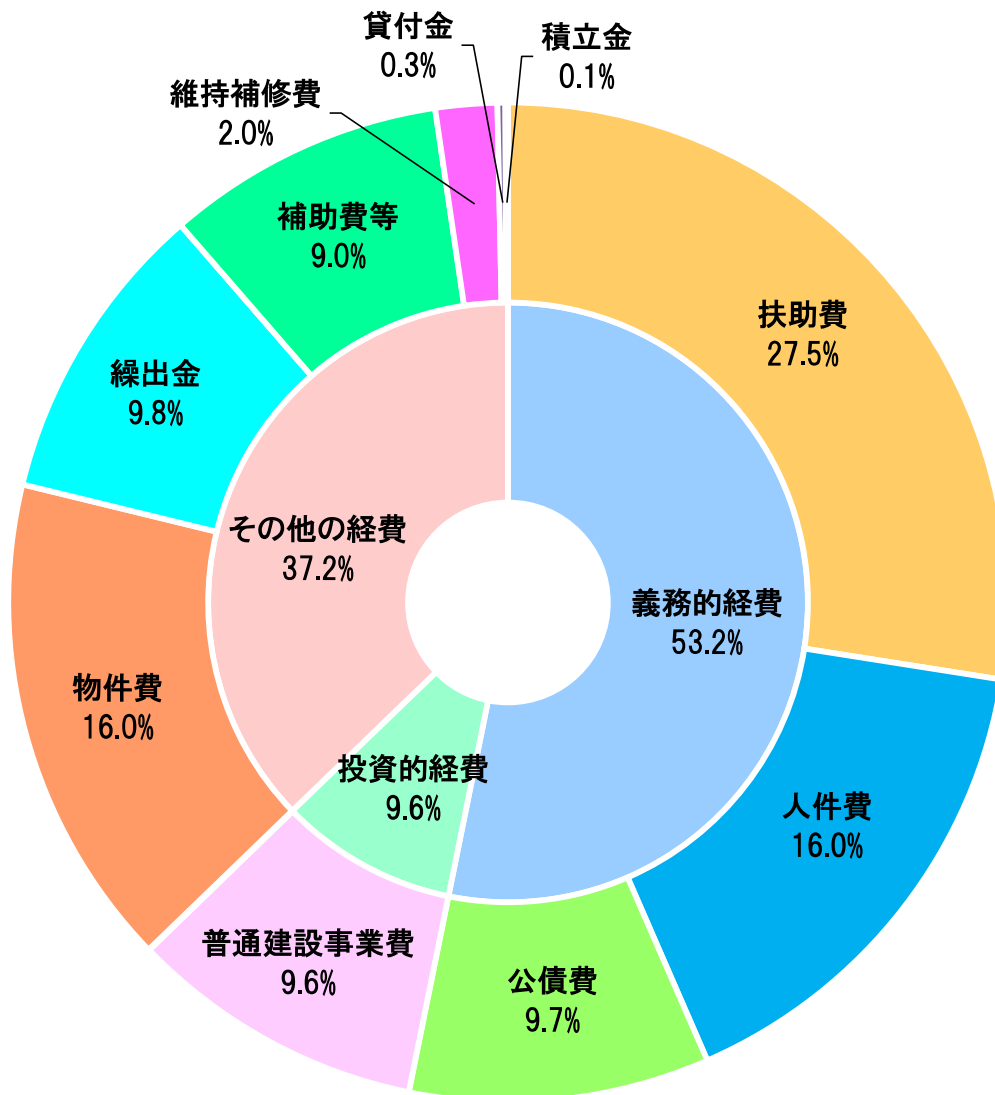
歳出総額 27,229,234 千円 (前年度比 +920,387 千円、3.5%増)

- ・ 衛生費 (前年度比 ▲258,414 千円 9.6%減)
 - 新型コロナワクチン接種事業の減 ▲241,026 千円
- ・ 土木費 (前年度比 +103,428 千円 5.6%増)
 - 河川浚渫推進事業の増 +266,427 千円
 - 上日出谷南2号調整池整備事業の皆減 ▲160,582 千円
- ・ 教育費 (前年度比 +1,104,971 千円 48.3%増)
 - 川田谷生涯学習センター大規模改修事業の増 +853,977 千円
 - 小学校体育館空調設備整備事業の増 +202,404 千円

4-3 歳出決算（性質別）

（単位：千円）

性 質 別		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	4,356,975	16.0%	4,248,885	16.2%	2.5%
	扶 助 費	7,478,752	27.5%	7,188,048	27.3%	4.0%
	公 債 費	2,644,690	9.7%	2,633,089	10.0%	0.4%
	小 計	14,480,417	53.2%	14,070,022	53.5%	2.9%
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,606,807	9.6%	1,950,532	7.4%	33.6%
	災 害 復 旧 費	5,826	0.0%	3,969	0.0%	46.8%
	小 計	2,612,633	9.6%	1,954,501	7.4%	33.7%
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,361,595	16.0%	4,843,746	18.4%	△ 10.0%
	維 持 補 修 費	543,789	2.0%	266,098	1.0%	104.4%
	補 助 費 等	2,461,898	9.0%	2,461,824	9.4%	0.0%
	貸 付 金	69,026	0.3%	69,422	0.3%	△ 0.6%
	繰 出 金	2,677,337	9.8%	2,616,886	9.9%	2.3%
	積 立 金	22,539	0.1%	26,348	0.1%	△ 14.5%
	小 計	10,136,184	37.2%	10,284,324	39.1%	△ 1.4%
歳 出 合 計		27,229,234	100.0%	26,308,847	100.0%	3.5%



歳出合計（令和5年度） 272億2,923万4千円

《主な増減要因》

歳出総額 27,229,234千円（前年度比 +920,387千円、3.5%増）

- ・ 物件費（前年度比 ▲482,151千円、10.0%減）
 - 新型コロナワクチン接種事業の減 ▲303,025千円
 - 地方創生臨時交付金事業（商品券配布事業）の皆減 ▲120,351千円
- ・ 人件費（前年度比 +108,090千円、2.5%増）
- ・ 扶助費（前年度比 +290,704千円、4.0%増）
 - 住民税非課税世帯物価高騰支援事業の皆増 +426,370千円
 - 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業の皆減 ▲169,400千円
- ・ 普通建設事業費（前年度比 +656,275千円、33.6%増）
 - 川田谷生涯学習センター大規模改修事業の増 +853,977千円

5 地方債の状況

5-1 借入額及び償還額

(単位：千円)

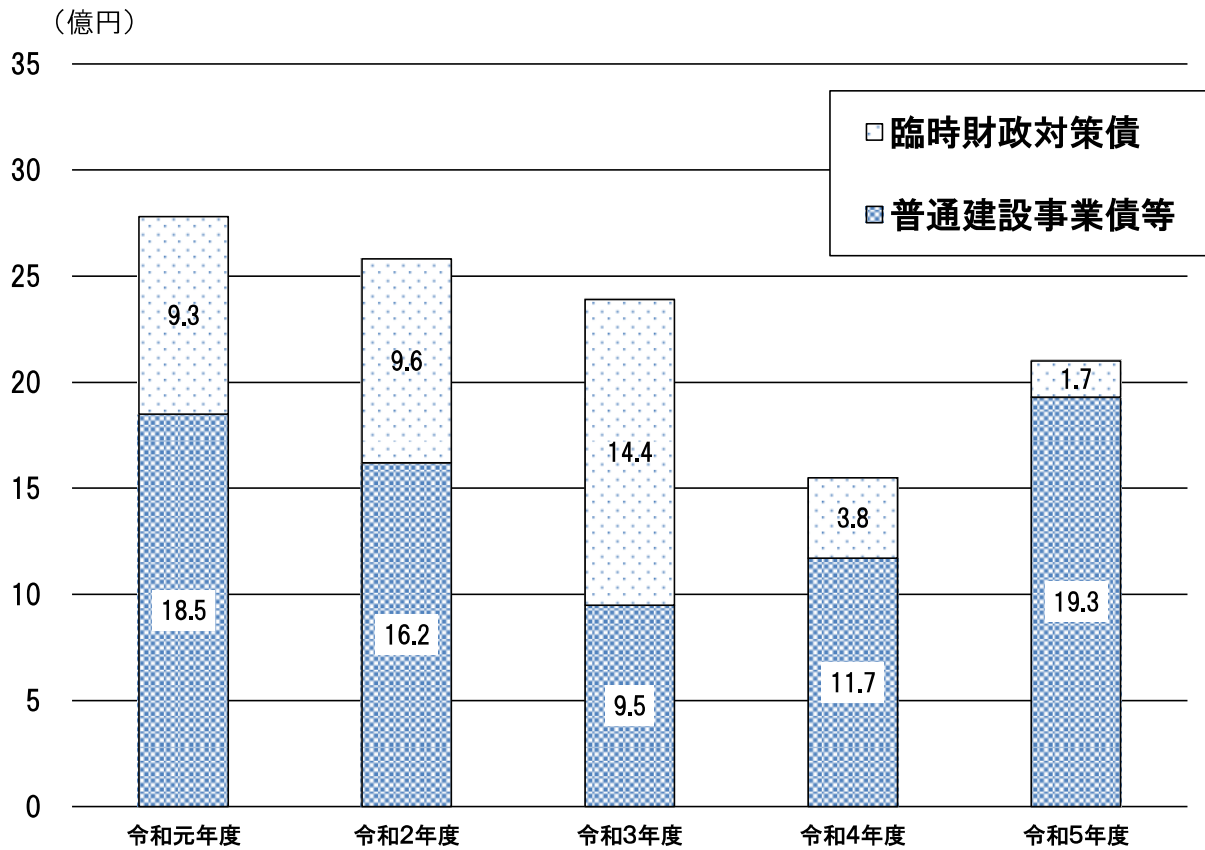
区 分			令和4年度 末現在高 Ⅰ	令和5年度 借入額 Ⅱ	令和5年度償還額		令和5年度 末現在高 Ⅰ＋Ⅱ－Ⅲ
					元 金 Ⅲ	利 子	
普 通 建 設 事 業 債 等	(1)	総 務 債	3,793,695	30,400	436,155	15,487	3,387,940
	(2)	民 生 債	682,420	82,200	71,902	4,150	692,718
	(3)	衛 生 債	242,261	0	16,215	448	226,046
	(4)	労 働 債	95,593	0	10,621	84	84,972
	(5)	農 林 水 産 業 債	313,546	0	19,752	1,706	293,794
	(6)	商 工 債	89,196	41,300	8,972	228	121,524
	(7)	土 木 債	4,437,156	587,800	615,152	16,490	4,409,804
	(8)	消 防 債	24,070	0	11,535	50	12,535
	(9)	教 育 債	2,435,390	1,187,400	254,283	8,090	3,368,507
	(10)	減税補てん債	70,593	0	29,448	75	41,145
	(11)	減収補てん債	68,210	0	3,790	40	64,420
小 計			12,252,130	1,929,100	1,477,825	46,848	12,703,405
臨時財政対策債			12,449,502	173,521	1,099,281	20,396	11,523,742
合 計			24,701,632	2,102,621	2,577,106	67,244	24,227,147

5-2 年度別借入額

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通建設事業債等	1,852,600 (66.6%)	1,622,600 (62.9%)	951,500 (39.8%)	1,166,400 (75.3%)	1,929,100 (91.7%)
臨時財政対策債	930,942 (33.4%)	955,223 (37.1%)	1,440,666 (60.2%)	381,846 (24.7%)	173,521 (8.3%)
合 計	2,783,542 (100.0%)	2,577,823 (100.0%)	2,392,166 (100.0%)	1,548,246 (100.0%)	2,102,621 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比



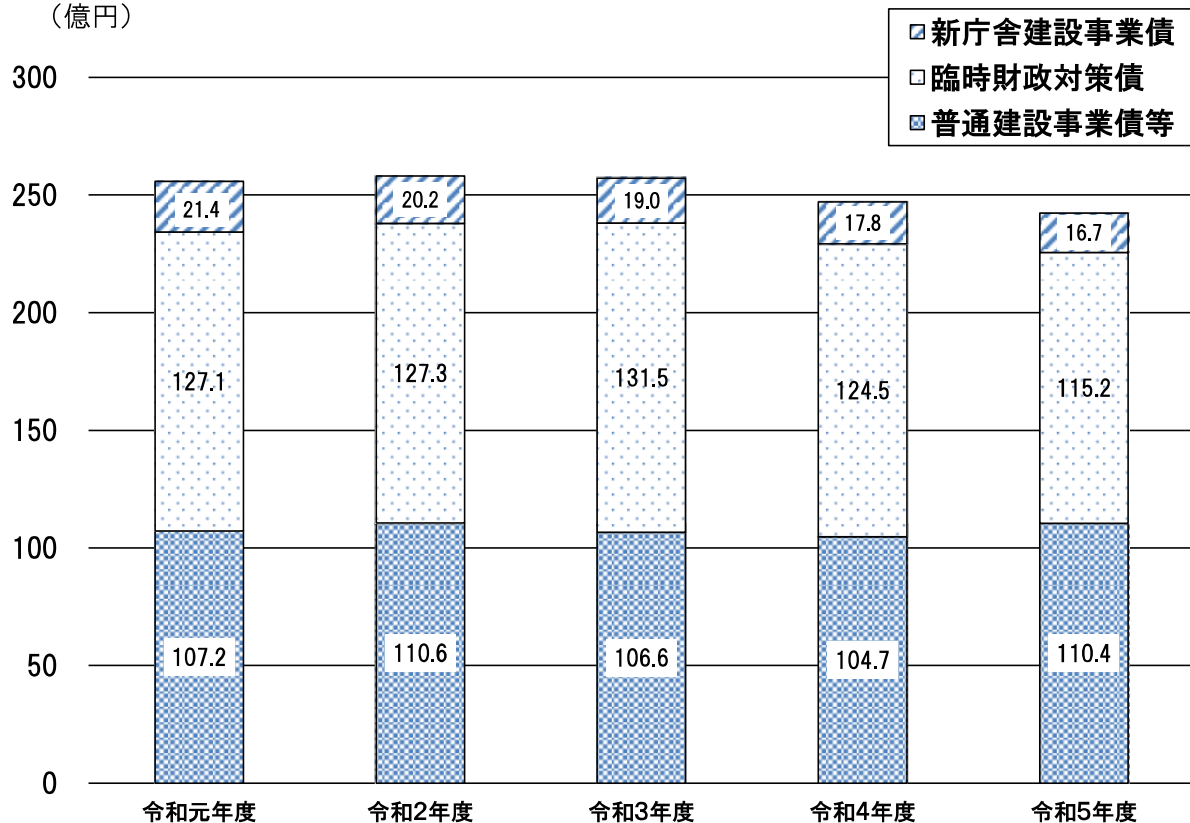
5-3 年度末現在高

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通建設事業債等	10,714,576 (41.9%)	11,059,055 (42.9%)	10,664,708 (41.5%)	10,468,690 (42.4%)	11,038,845 (45.5%)
臨時財政対策債	12,711,455 (49.7%)	12,725,453 (49.3%)	13,149,995 (51.1%)	12,449,502 (50.4%)	11,523,742 (47.6%)
新庁舎建設事業債	2,140,080 (8.4%)	2,021,200 (7.8%)	1,902,320 (7.4%)	1,783,440 (7.2%)	1,664,560 (6.9%)
合 計	25,566,111 (100.0%)	25,805,708 (100.0%)	25,717,023 (100.0%)	24,701,632 (100.0%)	24,227,147 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

(億円)

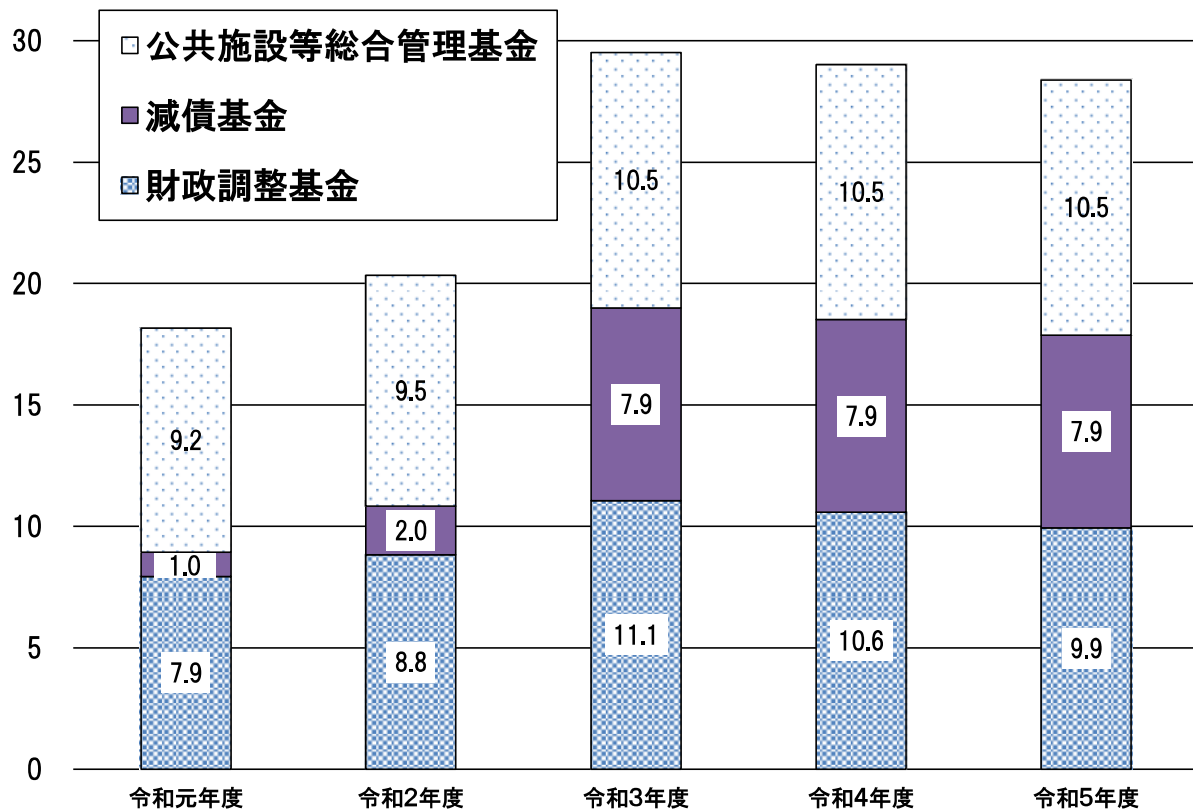


6 主な基金の状況

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	793,426	883,201	1,105,790	1,057,254	993,694
減債基金	99,587	199,686	794,455	794,471	794,487
公共施設等総合 管理基金	923,118	950,490	1,050,553	1,050,574	1,050,641

(億円)



7 主な歳入予算の執行状況

7-1 市税

1 款 市税

(単位：円)

項 目	節	決 算 額		増 減 率	摘 要
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1 市民税					
1 個人					
	1 現年課税分	4, 441, 518, 729	4, 434, 771, 954	0. 2%	調定額 4, 460, 369, 217円 均等割 136, 222, 300円 所得割 4, 324, 146, 917円 徴収率 99. 58% (決算額/調定額)
	2 滞納繰越分	38, 726, 284	14, 743, 672	162. 7%	調定額 82, 861, 829円 徴収率 46. 74% (決算額/調定額)
2 法人					
	1 現年課税分	440, 184, 607	449, 236, 700	△ 2. 0%	調定額 446, 046, 100円 均等割 1号法人(1, 329法人) 61, 222, 900円 2号法人(7法人) 705, 000円 3号法人(233法人) 27, 331, 400円 4号法人(31法人) 3, 685, 000円 5号法人(81法人) 12, 988, 200円 6号法人(12法人) 2, 600, 000円 7号法人(111法人) 51, 060, 400円 8号法人(3法人) 2, 625, 000円 9号法人(10法人) 10, 100, 000円

(単位：円)

項 目	節	決 算 額		増 減 率	摘 要
		令和 5 年度	令和 4 年度		
					法人税割 273,728,200円 徴収率 98.69% (決算額/調定額)
	2 滞納繰越分	784,272	949,276	△ 17.4%	調定額 2,325,457円 徴収率 33.73% (決算額/調定額)
2 固定資産税					
	1 固定資産税				
	1 現年課税分	4,407,666,396	4,342,456,110	1.5%	調定額 4,424,437,600円 土地 1,678,306,473円 家屋 2,150,494,363円 償却資産 595,636,764円 徴収率 99.62% (決算額/調定額)
	2 滞納繰越分	19,035,745	13,138,163	44.9%	調定額 62,859,190円 徴収率 30.28% (決算額/調定額)
	2 国有資産等所在市町村交付金				
	1 現年課税分	5,200,000	5,200,000	0.0%	関東財務局 149,000円 埼玉県 5,051,000円
3 軽自動車税					
	1 環境性能割				
	1 現年課税分	22,646,700	22,637,000	0.04%	調定額 22,646,700円 徴収率 100.00% (決算額/調定額)
	2 種別割				
	1 現年課税分	158,504,322	153,103,500	3.5%	調定額 159,402,500円 原付(2,985台) 6,402,600円

(単位：円)

項	目	節	決 算 額		増 減 率	摘 要
			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
						軽自動車(16,131台) 145,279,100円 小型二輪(1,039台) 6,234,000円 小型特殊(532台) 1,486,800円 徴収率 99.44% (決算額/調定額)
		2 滞納繰越分	526,700	553,800	△ 4.9%	2,005,400円 徴収率 26.26% (決算額/調定額)
4 市たばこ税						
	1 市たばこ税					
		1 現年課税分	431,529,645	411,251,879	4.9%	65,862,279本
5 都市計画税						
	1 都市計画税					
		1 現年課税分	772,129,641	758,287,749	1.8%	調定額 775,067,600円 土地 413,312,283円 家屋 361,755,317円 徴収率 99.62% (決算額/調定額)
		2 滞納繰越分	3,357,903	2,326,831	44.3%	調定額 11,085,439円 徴収率 30.29% (決算額/調定額)

7-2 主な特定財源

1 2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 目 民生費負担金(決算書頁:P34)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
保育所入所保育料	86,360,200	73,854,950	16.9%	児童入所支援事業 (P132)	
放課後児童クラブ 負担金	62,332,690	51,529,598	21.0%	職員人件費(P130) 管理運営経費(放 課後)(P140)	

1 3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 総務使用料(決算書頁:P36)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
自転車駐車場使用 料	27,529,950	26,541,750	3.7%	自転車対策事業 (P82)	

2 目 民生使用料(決算書頁:P36)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
公立保育所使用料	41,720,400	38,341,110	8.8%	職員人件費(P130) 管理運営経費(保 育所)(P138)	

5 目 土木使用料(決算書頁:P36)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
道路占用料	68,742,274	68,276,745	0.7%	道路維持修繕事業 (P186)	

2 項 手数料

2 目 衛生手数料(決算書頁:P38)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
粗大ごみ処理手 数料	11,037,040	11,670,580	△ 5.4%	一般廃棄物処分事 業(P166)	
一般廃棄物処分手 数料	55,220,470	56,238,910	△ 1.8%	一般廃棄物処分事 業(P166)	

1 4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 民生費国庫負担金(決算書頁:P40)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
生活困窮者自立支援費負担金	9,051,236	14,948,036	△ 39.4%	職員人件費(P114) 生活困窮者自立支援事業(P118) 生活保護業務経費(P146)	補助率3/4
重層の支援体制整備事業交付金	7,154,000	6,469,000	10.6%	職員人件費(P114) 生活困窮者自立支援事業(P118)	補助率3/4
国民健康保険保険基盤安定負担金	53,052,697	53,823,690	△ 1.4%	特別会計繰出事業(P118)	補助率1/2
国民健康保険未就学児均等割軽減負担金	1,587,904	1,573,070	0.9%	特別会計繰出事業(P118)	補助率1/2
障害者自立支援給付費負担金	653,855,986	603,756,525	8.3%	障害者介護・訓練等給付事業(P122) 障害者生活支援事業(P122) 障害児介護給付事業(P134) 児童福祉生活支援事業(P134)	補助率1/2
障害者医療費(療養介護)負担金	6,500,000	6,500,000	0.0%	障害者介護・訓練等給付事業(P122)	補助率1/2
障害者医療費(更生医療)負担金	33,000,000	36,500,000	△ 9.6%	障害者生活支援事業(P122)	補助率1/2
国民健康保険産前産後軽減負担金	199,520	0	皆増	特別会計繰出事業(P118)	補助率1/2
特別障害者手当等負担金	15,959,317	15,121,020	5.5%	障害者生活支援事業(P122)	補助率3/4
低所得者介護保険料軽減負担金	34,406,350	33,226,250	3.6%	介護保険支援事業(P128)	補助率1/2
障害児通所給付費負担金	168,000,000	155,500,000	8.0%	障害児通所支援事業(P134)	補助率1/2
障害者医療費(育成医療)負担金	490,000	1,100,000	△ 55.5%	児童福祉生活支援事業(P134)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
母子生活支援施設 入所委託運営費負担金	825,000	825,000	0.0%	ひとり親家庭等自立支援事業(P134)	補助率1/2
児童扶養手当費負担金	60,370,140	62,433,390	△ 3.3%	ひとり親家庭等自立支援事業(P134)	補助率1/3
保育所入所費負担金	672,826,719	645,101,128	4.3%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/2
子育て施設等利用 給付費負担金	112,955,400	118,750,800	△ 4.9%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/2
児童手当負担金	656,908,665	679,666,666	△ 3.3%	児童手当支給事業(P138)	国算定基準
生活保護費負担金	1,001,732,342	892,159,224	12.3%	生活保護事業(P148)	補助率3/4

2 目 衛生費国庫負担金(決算書頁:P40)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
未熟児養育医療費負担金	1,309,000	1,309,000	0.0%	母子保健事業(P156)	補助率1/2
新型コロナワクチン 接種対策費負担金	72,008,695	189,945,304	△ 62.1%	新型コロナワクチン 接種事業(P154)	補助率 10/10
新型コロナワクチン 接種対策費負担金 (繰越明許費分)	65,610,259	14,531,991	351.5%	新型コロナワクチン 接種事業(繰越 明許費分)(P156)	補助率 10/10

2 項 国庫補助金

1 目 総務費国庫補助金(決算書頁:P40)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
デジタル基盤改革 支援補助金	4,048,000	0	皆増	情報システム業務 経費(P90)	補助率 10/10
個人番号カード交 付事務費補助金	25,276,000	26,639,000	△ 5.1%	職員人件費(P100) 窓口業務経費 (P102)	補助率 10/10
社会保障・税番号 制度整備費補助金	8,536,000	7,073,000	20.7%	窓口業務経費 (P102)	補助率 10/10

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	380,292,244	579,170,000	△ 34.3%	9 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策主要事業一覧のとおり(P61)参照	補助率 10/10
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	577,409,718	0	皆増		補助率 10/10

2 目 民生費国庫補助金(決算書頁:P42)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
生活困窮者自立支援費補助金	8,514,000	7,738,000	10.0%	職員人件費(P114) 生活困窮者自立支援事業(P118) 生活保護業務経費(P146) 老人福祉業務経費(P124)	国算定基準
重層的支援体制整備事業交付金	80,904,000	79,532,000	1.7%	職員人件費(P114) 地域福祉推進事業(P118) 障害者生活支援事業(P122) 地域介護予防活動支援事業(P128) 地域包括支援センター運営事業(P128) 生活支援体制整備事業(P128) 職員人件費(P130) 子育て支援センター事業(P136) 管理運営経費(児童館)(P140) 職員人件費(P150)	国算定基準

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
地域生活支援事業補助金	17,489,000	16,079,000	8.8%	厚生研修業務経費(P72) 職員人件費(P114) 障害者福祉業務経費(P120) 児童福祉生活支援事業(P134) 子ども発達相談支援センター管理運営経費(P144)	国算定基準
障害者総合支援事業補助金	435,000	563,000	△ 22.7%	障害者福祉業務経費(P120)	補助率1/2
社会保障・税番号制度整備費補助金	5,002,000	0	皆増	生活保護業務経費(P146)	補助率 10/10
児童虐待等総合支援事業費補助金	2,415,000	2,121,000	13.9%	職員人件費(P130)	補助率1/2
ひとり親家庭等支援事業費補助金	7,290,000	4,695,000	55.3%	ひとり親家庭等自立支援事業(P134)	補助率3/4
子ども・子育て支援交付金	81,368,000	77,028,000	5.6%	職員人件費(P130) 児童福祉業務経費(P132) 児童入所支援事業(P132) 管理運営経費(放課後)(P140) 母子保健事業(P156)	補助率1/3
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	20,000	25,000	△ 20.0%	管理運営経費(保育所)(P138)	補助率1/2
子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金	1,475,000	1,495,000	△ 1.3%	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(P136)	補助率 10/10
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	55,000,000	53,300,000	3.2%	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(P136)	補助率 10/10
保育対策総合支援事業補助金	1,980,000	2,376,000	△ 16.7%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決算書頁)	摘 要
	令和5年度	令和4年度			
子ども・子育て支援交付金（繰越明許費分）	633,000	2,600,000	△ 75.7%	管理運営経費（繰越明許費分）（放課後）（P142）	補助率1/3
保育対策総合支援事業補助金（繰越明許費分）	9,209,000	4,200,000	119.3%	児童入所支援事業（繰越明許費分）（P134） 管理運営経費（繰越明許費分）（保育所）（P140） 管理運営経費（繰越明許費分）（放課後）（P142）	補助率 1/2、3/5 及び10/10

3目 衛生費国庫補助金（決算書頁:P42）

（単位：円）

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決算書頁)	摘 要
	令和5年度	令和4年度			
風しん抗体検査事業費補助金	1,442,000	2,850,000	△ 49.4%	予防接種事業（P154）	国算定基準
がん検診推進事業費補助金	167,000	160,000	4.4%	生活習慣病対策事業（P158）	補助率1/2
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金	167,187,749	366,405,584	△ 54.4%	職員人件費（P150） 新型コロナワクチン接種事業（P154）	補助率 10/10
出産・子育て応援事業費補助金	30,954,000	172,000	17896.5%	職員人件費（P150） 母子保健事業（P156）	補助率2/3
食育推進事業費補助金	98,000	0	皆増	健康づくり推進事業（P158）	補助率1/2
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許費分）	124,991,251	53,853,416	132.1%	新型コロナワクチン接種事業（繰越明許費分）（P156）	補助率 10/10
出産・子育て応援事業費補助金（繰越明許費分）	32,000,000	0	皆増	母子保健事業（繰越明許費分）（P158）	補助率2/3
浄化槽設置整備事業交付金	5,051,000	5,006,000	0.9%	浄化槽設置整備事業（P168）	補助率1/2

4 目 土木費国庫補助金(決算書頁:P42)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
道路整備事業費補助金	100,774,000	34,536,000	191.8%	道路維持修繕事業(P186) 愛宕東線整備事業(P186) 道路新設改良事業(P186) 環境センター周辺対策事業(P188) 駅東口開発推進事業(P198)	補助率1/2 及び55%
道路整備事業費補助金(繰越明許費分)	16,705,000	12,500,000	33.6%	道路維持修繕事業(繰越明許費分)(P186) 道路新設改良事業(繰越明許費分)(P188)	補助率1/2 及び55%
都市公園整備事業費補助金	4,870,000	0	皆増	都市公園整備事業(P198)	補助率1/2
駅東口開発事業費補助金	30,600,000	34,000,000	△ 10.0%	駅東口開発推進事業(P198)	補助率40%

5 目 教育費国庫補助金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
教育支援体制整備事業補助金	633,000	546,000	15.9%	職員人件費(P204) 学校教育業務経費(P208)	補助率1/3
就学援助費補助金(小学校費)	11,000	19,000	△ 42.1%	児童就学援助事業(P214)	補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金(小学校費)	549,000	552,000	△ 0.5%	児童就学援助事業(P214)	補助率1/2 及び1/4
理科教育等設備整備費補助金(小学校費)	738,000	755,000	△ 2.3%	小学校教育振興業務経費(P214)	補助率1/2 及び1/3
就学援助費補助金(中学校費)	55,000	89,000	△ 38.2%	生徒就学援助事業(P218)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
特別支援教育就学奨励費補助金（中学校費）	416,000	427,000	△ 2.6%	生徒就学援助事業 (P218)	補助率1/2 及び1/4
理科教育等設備整備費補助金（中学校費）	595,000	629,000	△ 5.4%	中学校教育振興業務経費 (P218)	補助率1/2
放課後子供教室推進事業補助金	2,550,000	2,550,000	0.0%	放課後子供教室運営事業 (P222)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	1,420,000	1,114,000	27.5%	職員人件費 (P218) 文化財保護事業 (P226)	補助率1/2
国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	2,195,000	1,300,000	68.8%	川田谷生涯学習センター大規模改修事業 (P230)	補助率65%
学校保健特別対策事業費補助金（繰越明許費分）	6,166,000	7,875,000	△ 21.7%	小学校管理業務経費（繰越明許費分） (P212) 中学校管理業務経費（繰越明許費分） (P216)	補助率1/2

3 項 委託金

1 目 総務費委託金(決算書頁:P44)

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
自衛官募集事務費委託金	42,000	42,000	0.0%	庶務業務経費 (P70)	国算定基準
中長期在留者住居地届出等事務委託金	356,000	354,000	0.6%	職員人件費 (P100) 窓口業務経費 (P102)	国算定基準

2 目 民生費委託金(決算書頁:P44)

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
基礎年金等事務費委託金	11,492,171	10,923,812	5.2%	職員人件費 (P114) 国民年金業務経費 (P130)	国算定基準
国民年金事務市町村協力連携委託金	4,350,674	4,332,873	0.4%	職員人件費 (P114)	国算定基準

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和5年度	令和4年度			
年金生活者支援給付金支給事務取扱委託金	505,659	459,592	10.0%	職員人件費(P114)	国算定基準
特別児童扶養手当事務費委託金	242,454	245,568	△ 1.3%	職員人件費(P130)	国算定基準

3 目 消防費委託金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和5年度	令和4年度			
樋管操作費委託金	727,230	714,140	1.8%	樋管管理事業(P202)	国算定基準

1 5 款 県支出金

1 項 県負担金

2 目 総務費県負担金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和5年度	令和4年度			
旅券事務交付金	1,138,000	1,729,000	△ 34.2%	窓口業務経費(P102)	県算定基準

3 目 民生費県負担金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和5年度	令和4年度			
国民健康保険保険基盤安定負担金	136,853,658	131,481,405	4.1%	特別会計繰出事業(P118)	補助率1/4及び3/4
国民健康保険未就学児均等割軽減負担金	793,952	786,535	0.9%	特別会計繰出事業(P118)	補助率1/4
障害者自立支援給付費負担金	331,516,993	301,878,262	9.8%	障害者介護・訓練等給付事業(P122) 障害者生活支援事業(P122) 障害児介護給付事業(P134) 児童福祉生活支援事業(P134)	補助率1/4
障害者医療費(療養介護)負担金	3,250,000	3,250,000	0.0%	障害者介護・訓練等給付事業(P122)	補助率1/4

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
障害者医療費(更生医療)負担金	20,732,500	18,250,000	13.6%	障害者生活支援事業(P122)	補助率1/4
低所得者介護保険料軽減負担金	17,203,175	16,613,125	3.6%	介護保険支援事業(P128)	補助率1/4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	142,092,516	132,607,605	7.2%	後期高齢者医療制度事業(P130)	補助率3/4
国民健康保険産前産後軽減負担金	99,760	0	皆増	特別会計繰出事業(P118)	補助率1/4
障害児通所給付費負担金	84,000,000	77,750,000	8.0%	障害児通所支援事業(P134)	補助率1/4
障害者医療費(育成医療)負担金	395,043	200,000	97.5%	児童福祉生活支援事業(P134)	補助率1/4
母子生活支援施設入所委託運営費負担金	412,500	412,500	0.0%	ひとり親家庭等自立支援事業(P134)	補助率1/4
保育所入所費負担金	277,350,196	268,477,475	3.3%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/4
子育て施設等利用給付費負担金	56,477,700	53,307,081	5.9%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/4
児童手当負担金	144,018,165	148,881,666	△ 3.3%	児童手当支給事業(P138)	県算定基準
生活保護費負担金	12,938,000	17,297,000	△ 25.2%	生活保護事業(P148)	補助率1/4

4 目 衛生費県負担金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
未熟児養育医療費負担金	654,500	654,500	0.0%	母子保健事業(P156)	補助率1/4

2 項 県補助金

1 目 総務費県補助金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
ふるさと創造資金	25,000,000	0	皆増	川田谷生涯学習センター大規模改修事業(P230)	補助率1/2
人口動態調査事務費補助金	62,558	64,308	△ 2.7%	戸籍業務経費(P102)	県算定基準

2 目 民生費県補助金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
民生委員児童委員活動費補助金	9,271,990	9,406,080	△ 1.4%	民生委員児童委員活動推進事業(P118)	県算定基準
重層的支援体制整備事業交付金	44,314,000	37,158,000	19.3%	職員人件費(P114) 障害者生活支援事業(P122) 地域介護予防活動支援事業(P128) 地域包括支援センター運営事業(P128) 生活支援体制整備事業(P128) 職員人件費(P130) 子育て支援センター事業(P136) 管理運営経費(児童館)(P140) 職員人件費(P150)	県算定基準
障害福祉施設等支援事業補助金	6,190,000	6,187,000	0.0%	障害者介護・訓練等給付事業(P122) 障害者生活支援事業(P122)	補助率1/2
共同生活援助等事業費補助金	248,000	247,000	0.4%	障害者介護・訓練等給付事業(P122)	補助率1/2
地域生活支援事業補助金	8,744,000	8,039,000	8.8%	厚生研修業務経費(P72) 職員人件費(P114) 障害者生活支援事業(P122) 児童福祉生活支援事業(P134) 子ども発達相談支援センター管理運営経費(P144)	県算定基準
障害児・者生活サポート事業補助金	1,050,000	1,050,000	0.0%	障害者生活支援事業(P122) 児童福祉生活支援事業(P134)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和5年度	令和4年度			
高齢者地域福祉推進事業補助金	196,000	214,000	△ 8.4%	高齢者いきがい対策事業(P126)	補助率2/3
地域密着型サービス施設整備費補助金	14,000,000	0	皆増	介護保険支援事業(P128)	補助率 10/10
重症心身障害児レスパイトケア事業補助金	650,000	170,000	282.4%	児童福祉生活支援事業(P134)	補助率1/2
難聴児補聴器購入費助成事業補助金	164,000	0	皆増	児童福祉生活支援事業(P134)	補助率1/2
乳幼児医療費支給事業補助金	38,256,918	23,949,747	59.7%	福祉医療費支給事業(P134)	補助率1/2
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	19,223,638	12,052,141	59.5%	福祉医療費支給事業(P134)	補助率1/2
多子世帯保育料軽減事業費補助金	10,572,000	9,979,000	5.9%	児童入所支援事業(P132) 管理運営経費(保育所)(P138)	補助率1/2
安心・元気・保育サービス支援事業費補助金	14,889,000	14,287,000	4.2%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/2
子ども・子育て支援交付金	73,270,000	71,261,000	2.8%	職員人件費(P130) 児童福祉業務経費(P132) 児童入所支援事業(P132) 管理運営経費(放課後)(P140) 母子保健事業(P156)	補助率1/3
保育対策総合支援事業補助金	1,779,000	998,000	78.3%	児童入所支援事業(P132)	補助率7/8 及び1/8
教育認定子ども施設型給付費等補助金	30,091,582	30,665,580	△ 1.9%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年 度	令和 4 年 度			
保育所等物価高騰 対策給付事業補助 金	4,858,000	0	皆増	児童入所支援事業 (P132) 管理運営経費(放 課後)(P140)	補助率1/2
子ども・子育て支 援交付金(繰越明 許費分)	457,000	2,175,000	△ 79.0%	管理運営経費(繰 越明許費分)(放 課後)(P142)	補助率1/3
障害者総合支援事 業費補助金(繰越 明許費分)	160,000	0	皆増	いずみの学園管理 運営経費(繰越明 許費分)(P144)	県算定基準
重度心身障害者手 当補助金	16,797,000	17,082,000	△ 1.7%	障害者生活支援事 業(P122)	補助率1/2
重度心身障害者医 療費支給事業補助 金	63,699,466	63,926,189	△ 0.4%	障害者生活支援事 業(P122)	補助率1/2

3 目 衛生費県補助金(決算書頁:P48)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年 度	令和 4 年 度			
市町村計画献血者 確保促進事業費補 助金	48,000	48,000	0.0%	保健衛生業務経費 (P152)	県算定基準
骨髄移植ドナー助 成費補助金	70,000	0	皆増	保健衛生業務経費 (P152)	
母子保健事業費補 助金	3,209,000	1,974,000	62.6%	母子保健事業 (P156)	補助率1/2
出産・子育て応援 事業費補助金	7,207,000	19,000	37831.6%	職員人件費(P150) 母子保健事業 (P156)	補助率1/6
不妊治療等補助金	541,000	732,000	△ 26.1%	母子保健事業 (P156)	県算定基準
健康増進事業費補 助金	1,266,000	1,236,000	2.4%	健康づくり推進事 業(P158) 生活習慣病対策事 業(P158)	補助率2/3

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
健康長寿サポーター事業補助金	53,000	50,000	6.0%	健康づくり推進事業(P158)	補助率10/10
自殺対策緊急強化事業交付金	416,000	484,000	△ 14.0%	精神保健推進事業(P160)	補助率1/2
出産・子育て応援事業費補助金（繰越明許費分）	8,000,000	0	皆増	母子保健事業（繰越明許費分）(P158)	補助率1/6
浄化槽設置整備事業奨励交付金	3,200,000	3,200,000	0.0%	浄化槽設置整備事業(P168)	県算定基準

4 目 農林水産業費県補助金(決算書頁:P48)

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
農業委員会費交付金	1,438,000	1,427,000	0.8%	委員会運営経費(P170)	県算定基準
農地利用最適化交付金	52,000	37,576	38.4%	事務局運営経費(P170)	県算定基準
経営所得安定対策推進事業費補助金	315,000	3,442,839	△ 90.9%	水田営農活性化事業(P174)	県算定基準
農地環境保全向上対策事業費補助金	622,522	622,522	0.0%	農業振興事業(P174)	県算定基準
果樹産地育成総合対策事業費補助金	80,000	0	皆増	果樹園芸振興事業(P174)	県算定基準
農作物災害緊急対策事業補助金	222,000	0	皆増	農業振興事業(P174)	県算定基準

5 目 商工費県補助金(決算書頁:P50)

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
消費者行政活性化補助金	1,957,785	2,044,477	△ 4.2%	職員人件費(P176) 消費者行政推進事業(P178)	県算定基準

6 目 土木費県補助金(決算書頁:P50)

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
建築動態統計調査交付金	10,710	10,110	5.9%	建築指導業務経費(P182)	県算定基準

7 目 教育費県補助金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
さわやか相談員配置事業助成金	3,705,000	4,069,000	△ 8.9%	職員人件費(P204)	補助率1/2
学校事務補助員配置事業補助金	5,406,000	5,406,000	0.0%	職員人件費(P204)	県算定基準
学校応援団推進事業補助金	256,000	366,000	△ 30.1%	教育振興業務経費(P210)	補助率2/3
放課後子供教室推進事業補助金	2,550,000	2,550,000	0.0%	放課後子供教室運営事業(P222)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	710,000	557,000	27.5%	職員人件費(P218) 文化財保護事業(P226)	補助率1/4

3 項 委託金

1 目 総務費委託金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
地域人権啓発活動活性化事業委託金	81,000	90,000	△ 10.0%	人権推進啓発事業(P92)	
徴税費委託金	126,251,131	123,301,258	2.4%	職員人件費(P96)	
在外選挙人名簿登録委託金	10,036	6,580	52.5%	事務局運営経費(P104)	
埼玉県知事選挙費委託金	18,441,911	0	皆増	埼玉県知事選挙事業(P106)	事業に係る経費
埼玉県議会議員一般選挙費委託金	9,963,616	7,370,000	35.2%	埼玉県議会議員一般選挙事業(P108)	事業に係る経費
学校基本調査委託金	1,834	2,002	△ 8.4%	基幹統計調査事業(P112)	調査に係る事務経費
埼玉県人口統計調査委託金	11,978	28,683	△ 58.2%	基幹統計調査事業(P112)	調査に係る事務経費
住宅・土地統計調査委託金	4,620,753	0	皆増	職員人件費(P112) 基幹統計調査事業(P112)	調査に係る事務経費

2 目 衛生費委託金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
彩の国環境保全交付金	112,000	143,000	△ 21.7%	公害対策事業 (P162)	県算定基準
アライグマ個体分析調査業務委託金	179,740	267,520	△ 32.8%	環境衛生業務経費 (P160)	県との契約額

3 目 土木費委託金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
建築基準法施行事務費委託金	7,160	7,160	0.0%	建築指導業務経費 (P182)	県との契約額
県道整備事業委託金	439,050	454,025	△ 3.3%	駅東口開発推進事業 (P198)	県との契約額

1 6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 目 財産貸付収入(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
坂田地区公共施設等用地貸付料	29,927,100	29,927,100	0.0%	坂田コミュニティセンター運営経費 (P80) 管理運営経費(図書館)(P228)	

2 0 款 諸収入

3 項 貸付金元利収入

1 目 労働費貸付金元利収入(決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
勤労者住宅資金貸付金預託金回収分	50,000,000	50,000,000	0.0%	勤労者福祉推進事業 (P170)	

2 目 商工費貸付金元利収入(決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
特別小口資金預託金回収分	15,000,000	16,500,000	△ 9.1%	商工振興事業 (P178)	

5 項 雑入

1 目 雑入(決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
収入印紙等売捌収入	17,332,339	8,153,000	112.6%	会計業務経費(P88)	
市町村振興協会交付金	25,210,000	24,893,000	1.3%	福祉医療費支給事業(P134)	
公立保育所給食代	13,770,500	13,122,240	4.9%	管理運営経費(保育所)(P138)	
障害児通所給付費	35,074,647	48,547,238	△ 27.8%	いずみの学園管理運営経費(P142)	
有価物処分料	40,873,743	38,956,873	4.9%	塵芥収集事業(P166)	
学校給食費徴収金	185,896,532	251,122,223	△ 26.0%	学校給食業務経費(P238)	

2 1 款 市債

1 項 市債

1 目 総務債(決算書頁:P60)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
道路照明灯更新事業債	30,400,000	25,500,000	19.2%	市民安全対策業務経費(P80)	充当率90%

2 目 民生債(決算書頁:P60)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
総合福祉センター昇降機改修事業債	32,600,000	2,200,000	1381.8%	高齢者いきがい対策事業(P126)	充当率90%
鴨川保育所大規模改修事業債	6,000,000	0	皆増	鴨川保育所大規模改修事業(P140)	充当率90%
いずみの学園整備事業債	43,600,000	10,400,000	319.2%	いずみの学園整備事業(P144)	充当率90%

3 目 商工債(決算書頁:P60)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
道の駅整備事業債	41,300,000	0	皆増	道の駅推進事業(P176)	充当率90%

4 目 土木債(決算書頁:P60)

(単位:円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
道路整備事業債	184,500,000	139,100,000	32.6%	土木管理業務経費 (P180) 道路維持修繕事業 (P186) 愛宕東線整備事業 (P186) 道路新設改良事業 (P186) 環境センター周辺 対策事業(P188)	充当率90%
道路整備事業債 (繰越明許費分)	14,800,000	12,600,000	17.5%	道路維持修繕事業 (繰越明許費分) (P186) 道路新設改良事業 (繰越明許費分) (P188)	充当率100%
河川浚渫事業債	330,800,000	75,200,000	339.9%	河川維持管理事業 (P190) 中小水路維持管理 事業(P190) 東部工業団地調整 池維持管理事業 (P190) 都市下水路業務経 費(P194)	充当率100%
公園整備事業債	10,400,000	0	皆増	公園等維持管理事 業 (P196)	充当率75% 及び90%
駅東口開発事業債	47,300,000	65,300,000	△ 27.6%	駅東口開発推進事 業(P198)	充当率90%

5目 教育債(決算書頁:P60)

(単位:円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
体育館空調設備等整備事業債	300,400,000	15,000,000	1902.7%	小学校整備事業(P214)	充当率100%
川田谷生涯学習センター等外構整備事業債	10,800,000	0	皆増	川田谷生涯学習センター管理運営経費(P230)	充当率75%
川田谷生涯学習センター大規模改修事業債	707,300,000	79,000,000	795.3%	川田谷生涯学習センター大規模改修事業(P230)	充当率90% ~100%
川田谷生涯学習センター大規模改修事業債(遞次繰越分)	168,900,000	0	皆増	川田谷生涯学習センター大規模改修事業(遞次繰越分)(P232)	充当率100%

7-3 行政財産使用料（13款 使用料及び手数料 1項 使用料）

1目 総務使用料

（単位：円）

節	令和 5 年度	令和 4 年度	担 当 課	決 算 書
総 務 管 理 使 用 料	2,609,287	2,740,858		P36
東京電力電柱等	97,630	97,230	契 約 管 財 課	
N T T電話柱等	12,740	12,490		
光ケーブル	5,940	5,940		
自動販売機 7台	501,364	596,147		
郵便差出箱	1,120	1,120		
現金自動預金支払機	180,824	191,500		
証明写真機	82,711	88,379		
組合事務所	20,293	28,570		
本庁舎カフェ	12,409	13,846		
公衆電話	1,400	1,400		
テレビ共聴用鋼管柱	700	700		
赤堀一丁目鉄塔	90,624	90,624		
全員協議会室	6,900	0		
東京電力電柱等	4,500	4,500	自 治 振 興 課	
N T T電話柱	1,110	1,110		
自動販売機 4台	288,000	288,000		
郵便差出箱	560	560		
市民ホールカフェ	1,193,918	1,210,436		
市民ホール福祉の店	4,974	7,336		
東京電力支線	970	970	安 心 安 全 課	
N T T電話柱等	600	0		
自動販売機 1台	72,000	72,000		
バス停留所	28,000	28,000		

2目 民生使用料

(単位：円)

節	令和5年度	令和4年度	担 当 課	決 算 書
社 会 福 祉 使 用 料	1,779,837	1,309,126		P36
自動販売機 1台	72,000	72,000	社 会 福 祉 課	
分庁舎用地	0	95,700		
地域福祉活動センター	682,216	397,901		
在宅医療連携センター	122,580	71,505		
訪問看護ステーション	658,320	384,020		
自動販売機 4台	244,721	288,000	高 齢 介 護 課	
児 童 福 祉 使 用 料	3,370	3,370		P36
東京電力電柱等	3,000	3,000	保 育 課	
N T T電話柱	370	370		

3目 衛生使用料

(単位：円)

節	令和5年度	令和4年度	担 当 課	決 算 書
保 健 衛 生 使 用 料	2,840	2,840		P36
公衆電話	2,840	2,840	健 康 増 進 課	

4目 労働使用料

(単位：円)

節	令和5年度	令和4年度	担 当 課	決 算 書
労 働 使 用 料	190	190		P36
テレビ共聴用鋼管柱	100	100	産 業 観 光 課	
共架電線	90	90		

5目 土木使用料

(単位：円)

節	令和5年度	令和4年度	担 当 課	決 算 書
土 木 管 理 使 用 料	172,202	181,940		P36
東京電力電柱等	22,700	1,200	道 路 河 川 課	
N T T電話柱等	1,302	17,540		
自動販売機 2台	144,000	144,000		
携帯電話無線基地局	4,200	19,200		
河 川 使 用 料	1,963,500	1,963,500		
水上ソーラーパネル	1,963,500	1,963,500	道 路 河 川 課	
都 市 計 画 使 用 料	1,272,268	1,062,956		
自動販売機 19台	990,600	990,600	市 街 地 整 備 課	
郵便差出箱	1,680	1,680		
東京電力電柱等	1,700	1,700	駅 東 口 整 備 推 進 課	
N T T電話柱	370	370		
事業者作業ヤード等	277,918	68,606		

6目 教育使用料

(単位：円)

節	令和5年度	令和4年度	担 当 課	決 算 書
教 育 総 務 使 用 料	43,200	43,200		P36
東京電力電柱等	37,920	37,920	教 育 総 務 課	
N T T電話柱等	970	970		
テレビ共聴用鋼管柱等	3,700	3,700		
光ケーブル	610	610		
小 学 校 使 用 料	78,790	79,340		
東京電力電柱等	65,720	66,270	教 育 総 務 課	
N T T電話柱等	12,150	12,150		
テレビ共聴用鋼管柱等	920	920		
中 学 校 使 用 料	48,080	48,080		P36
東京電力電柱等	45,410	45,410	教 育 総 務 課	
N T T電話柱等	460	460		
テレビ共聴用鋼管柱等	300	300		
光ケーブル	1,910	1,910		
社 会 教 育 使 用 料	144,560	144,560		
自動販売機 1台	72,000	72,000	公 民 館	
自動販売機 1台	72,000	72,000	歴 史 民 俗 資 料 館	
郵便差出箱	560	560		
保 健 体 育 使 用 料	1,015,808	1,015,808		生涯学習・スポーツ推進課
自動販売機 14台	1,008,000	1,008,000		
公衆電話	1,400	1,400		
タクシーコール	6,408	6,408		

8 主な歳出予算の執行状況

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
議会運営経費	165,252,375	164,086,011	議会事務局	P66
事業概要及び主な事業内訳 ○「おけがわ市議会だより」の発行 2,396,874円 議会の審議状況を広く周知するため、定例会ごとに「おけがわ市議会だより」を発行し、全世帯に配布した。 年4回発行 平均発行ページ 14ページ 平均発行部数 26,700部 ○会議録作成委託 3,094,080円 定例（臨時）会及び委員会の正確な記録保存を図るため、会議録の作成を委託した。 1回20部 5回作成（定例会4回、臨時会1回） ○議会中継システム委託 1,476,750円 議会の透明性を高めるため、本会議等の映像のインターネット配信、編集を委託するとともに、本庁舎内放送を実施した。 ○政務活動費交付金 3,609,093円 議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部を交付した。				

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 自治振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
べに花の郷づくり事業	12,120,000	7,900,000	産業観光課	P78
事業概要及び主な事業内訳 ○ おけがわ魅力発信大使謝礼 120,000円 「べに花まつり」に参加していただき、イベントを盛り上げていただくとともに「べに花の郷 おけがわ」の魅力を市内外に発信し、知名度の向上を図った。 ○ べに花の郷づくり推進協議会交付金 12,000,000円 紅花栽培委託、べに花まつり会場設営、警備等委託、広告宣伝、パンフレットなどの印刷を行うため、桶川市べに花の郷づくり推進協議会に対して交付金を交付した。				

4 目 市民安全対策費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
市民安全対策業務経費	106,502,932	110,488,001	安心安全課	P80
事業概要及び主な事業内訳 ○ 道路照明灯更新工事 33,789,442円 道路照明灯の電気使用量の削減や、CO ₂ の削減による環境負荷の軽減等を図るため、道路照明灯のLED化を実施した。 更新数 144基 ○ 犯罪被害者等見舞金 100,000円 犯罪被害者等が受けた被害の回復または軽減を図り、再び平穏な生活を営むことができるよう支援するため、見舞金を支給した。(傷害見舞金 1件)				

1 3 目 災害対策費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
防災業務経費	13,916,412	12,076,602	安心安全課	P92
事業概要及び主な事業内訳 ○ 止水板設置費補助金 440,000円 建築物等の浸水被害の軽減を図るため、止水板の設置及び関連工事を行う所有者等に対し、設置等に要した費用の一部を補助した。 補助件数1件				

3 款 民生費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
重層的支援体制整備事業	283,534,223	263,611,948	社会福祉課	P118
			障害福祉課	P122
			子ども未来課	P130,136
			高齢介護課	P128
			健康増進課	P150
事業概要及び主な事業内訳				
地域生活に課題を抱える住民及びその世帯に対する支援と合わせて、地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する「重層的支援体制整備事業」を実施した。				
各課の主な事業				
●社会福祉課				
(P118) 地域福祉推進事業 総合相談委託 16,233,341円				
(P118) 生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立支援事業委託 15,380,580円				
●障害福祉課				
(P122) 障害者生活支援業 相談支援センター事業委託のうち、6,910,596円				
(P122) 障害者生活支援業 障害者地域活動支援センター補助金のうち、13,165,407円				
●子ども未来課				
(P130) 職員人件費（子育てコンシェルジュ分） 12,154,335円				
(P136) 子育て支援センター事業等（地域子育て支援拠点事業分） 51,509,279円				
●高齢介護課				
(P128) 地域介護予防活動支援事業 1,938,774円				
(P128) 地域包括支援センター運営事業 85,280,894円				
(P128) 生活支援体制整備事業 11,808,572円				
●健康増進課				
(P150) 職員人件費（母子保健コーディネーター分） 3,812,140円				
※（ ）内のページは決算書				

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和 5 年度	令和 4 年度		
地域福祉推進事業	150,105,981	124,682,018	社会福祉課	P118

事業概要及び主な事業内訳

○ 総合相談委託 16,233,341円

福祉に関する複雑化、複合化した相談を包括的に受け止め、課題を整理し、関係機関と協働した支援を実施するため、福祉総合相談窓口業務の一部を委託した。

○ 地域福祉活動センター管理委託 49,397,000円

地域福祉活動の拠点となる場を提供するとともに、住みよい地域社会の形成を図るため、地域福祉活動センターの管理運営を委託した。

○ 社会福祉協議会補助金 4,167,000円

地域福祉活動の推進、在宅福祉サービスなどの地域福祉事業を行う社会福祉協議会に運営費の一部を補助した。

○ 社会福祉協議会交付金 80,207,000円

社会福祉協議会の職員人件費等に要する費用を交付した。

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和 5 年度	令和 4 年度		
生活困窮者自立支援事業	16,312,959	28,281,037	社会福祉課	P118

事業概要及び主な事業内訳

○ 生活困窮者自立支援事業委託 15,380,580円

生活困窮者に対して就労支援、学習支援、相談支援等自立に向けた支援を行うための業務を委託した。

○ 住居確保給付金 924,800円

離職等により経済的に困窮し、住居を失うおそれがある方に対し、再就職を支援するため住居確保給付金を給付した。支給人数 7人

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和 5 年度	令和 4 年度		
住民税非課税世帯物価高騰支援事業	432,826,348	0	社会福祉課	P118

事業概要及び主な事業内訳

国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として行った事業の一つで、住民税非課税世帯を対象に1世帯につき7万円を支給した。

支給世帯 6,091世帯

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業	60,307,427	0	社会福祉課	P120
事業概要及び主な事業内訳 国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として行った事業の一つで、住民税均等割のみ課税世帯を対象に1世帯につき10万円を支給した。 支給世帯 599世帯				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
低所得子育て世帯こども加算給付金給付事業	29,603,187	0	社会福祉課	P120
事業概要及び主な事業内訳 国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として行った事業の一つで、低所得子育て世帯を対象に児童1人につき5万円を支給した。 支給世帯 367世帯 590人				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
地方創生地域支援事業	194,224,870	61,600,000	社会福祉課	P120
事業概要及び主な事業内訳 ○ 住民税非課税世帯給付金 185,190,000円 国による「物価高克服に向けた追加策」として行った事業の一つで、住民税非課税世帯を対象に1世帯につき3万円を支給した。 支給世帯 6,173世帯				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
障害者福祉業務経費	6,771,227	5,704,560	障害福祉課	P120
事業概要及び主な事業内訳 ○ 思いやり駐車場 756,800円 障害者など歩行が困難な方のための駐車区画の適正利用を推進する「埼玉県思いやり駐車場制度」の開始にあたり、市内公共施設へ駐車区画の周知のための表示板等を配布した。				

2目 障害者福祉費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
障害者介護・訓練等給付事業	1,297,183,593	1,240,843,386	障害福祉課	P122
事業概要及び主な事業内訳 ○ 障害者ホームヘルプ給付費 133,088,669円 障害者の在宅での生活全般を支援する、障害者のホームヘルプサービス費を給付した。 ○ 障害者施設訓練等給付費 899,394,557円 障害者の自立した日常生活・社会生活・就労等に向けて、昼間の生活活動のある通所施設や入所施設等の利用にかかるサービス費を給付した。 ○ 障害者グループホーム給付費 236,242,202円 日常生活の援助等を行い、自立した生活の助長を支援するため、障害者グループホームのサービス費を給付した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
障害者生活支援事業	415,871,193	392,132,011	障害福祉課	P122
事業概要及び主な事業内訳 ○ 相談支援センター事業委託 23,982,128円 障害者等からの相談に応じ、情報提供及びこの他の障害福祉サービスの利用を支援するため、相談支援センター及び基幹相談支援センター事業の実施を委託した。 ○ 障害者地域活動支援センター補助金 47,033,111円 障害者の地域における生活支援の強化を図るため、相談支援事業・地域活動支援センター事業を行う事業者の運営費を補助した。 ○ 重度心身障害者医療費扶助 130,227,758円 重度心身障害者（身体障害者手帳1・2・3級又は療育手帳㉠・A・B及び精神保健福祉手帳1級と2級の一部の所有者）の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を支給した。 対象者1,299人 ○ 合理的配慮支援事業補助金 570,326円 障害者に対する合理的配慮を推進するため、市内の事業者が実施する社会的障壁の除去に向けた事業（物品の購入や改修工事）に対し、補助金を交付した。				

3目 老人福祉費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
在宅福祉サービス事業	13,042,702	9,318,715	高齢介護課	P126
事業概要及び主な事業内訳 ○ 成年後見制度利用促進事業委託 2,343,655円 成年後見制度の利用促進を目的とした中核機関を立上げ、業務を桶川市社会福祉協議会に委託した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
高齢者いきがい対策事業	106,666,743	74,521,961	高齢介護課	P126
事業概要及び主な事業内訳 ○いきいき健康農園事業 3,150,799円 高齢者の健康を維持し、生きがいを高めるため、いきいき健康農園を貸し出した。 9ヵ所 284区画 ○総合福祉センター昇降機改修事業 36,322,000円 老朽化に伴い、総合福祉センターのエレベーターを改修した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
地域介護予防活動支援事業	1,938,774	1,734,677	高齢介護課	P128
事業概要及び主な事業内訳 ○一般介護予防事業委託 264,000円 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための講座を実施した。 ○通いの場づくり事業補助金 1,667,358円 地域の通いの場の運営を支援するため、補助金を交付した。 補助団体数26団体				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
地域包括支援センター運営事業	85,280,894	83,051,945	高齢介護課	P128
事業概要及び主な事業内訳 ○地域包括支援センター運営事業委託 84,402,364円 高齢者の生活の支援等を行うため、地域包括支援センター運営事業を4か所の法人へ委託し、高齢者への総合支援業務等を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
生活支援体制整備事業	11,808,572	10,976,160	高齢介護課	P128
事業概要及び主な事業内訳 ○生活支援体制整備事業委託 11,808,280円 地域包括ケアシステムにおける生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、課題の抽出、担い手の育成等を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
介護保険支援事業	1,065,880,770	1,015,102,455	高齢介護課	P128
事業概要及び主な事業内訳 ○ 居宅サービス利用料軽減事業助成金 29,165,770円 介護（予防）サービス利用料の負担軽減を図るため、低所得者に対して利用料を助成した。 延件数 7,906件 ○ 低所得者介護保険料軽減繰出金 74,802,000円 低所得者支援として、第1号被保険者のうち、介護保険料の所得段階が第1段階から第3段階に該当する方に対し、介護保険料の一部を軽減した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
後期高齢者医療制度事業	1,044,456,883	1,012,537,355	保険年金課	P130
事業概要及び主な事業内訳 ○ 後期高齢者医療療養給付費負担金 772,056,946円 後期高齢者医療制度の運営を行うため、療養給付費の一部を埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して負担した。				

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
児童福祉業務経費	97,417,926	86,136,566	子ども未来課	P132
事業概要及び主な事業内訳 ○ 子育て世帯応援商品券 13,220,200円 子育て世帯への経済的支援のため、4か月児、1歳6か月児、3歳3か月児の健康診査の際に10,000円分の「こども商品券」を支給した。 ○ 養育支援訪問委託 282,000円 児童虐待の再発防止のため、ハイリスク世帯を対象にヘルパーを導入し、家事・育児支援を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
児童入所支援事業	1,698,128,563	1,605,348,310	保育課	P132
事業概要及び主な事業内訳 保護者の子育て及び就労等を支援するため、児童を受け入れる保育施設に対する支援等を実施した。 ＜主な施設ごとの委託延べ人数＞ 新制度移行幼稚園43人、民間保育所5,258人、認定こども園7,313人、小規模保育施設713人、事業所内保育施設133人、未移行幼稚園7,362人				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
児童入所支援事業（繰越明許費分）	3,745,965	25,455,270	保育課	P134
事業概要及び主な事業内訳 民間保育所等において、新型コロナウイルス感染症等が発生した場合に感染対策の徹底を図りながら、事業を継続するために必要な経費の一部を補助したほか、送迎用バスに安全装置を設置するために必要な経費の一部を補助した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
障害児通所支援事業	310,937,054	305,153,527	子ども未来課	P134
事業概要及び主な事業内訳 ○ 障害児通所給付費 310,407,534円 生活能力の向上のための療育を目的とした、児童発達支援及び放課後等デイサービス等の障害児通所支援に要する費用を給付した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
児童福祉生活支援事業	11,212,233	10,573,058	子ども未来課	P134
事業概要及び主な事業内訳 ○ 重症心身障害児レスパイトケア事業補助金 1,300,000円 超重症心身障害児を介助する家族の精神的・身体的負担を軽減するため、短期入所等で受け入れをした医療機関へ補助金を交付した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
福祉医療費支給事業	340,549,218	287,799,105	子ども未来課	P134
事業概要及び主な事業内訳 ○ こども医療費扶助 306,175,842円 子どもの医療を容易に受けられるようにするため、0歳から満18歳（以後最初の3月31日まで）までの子どもを対象に、医療費を支給した。 対象者数 9,929人 ○ ひとり親家庭等医療費扶助 34,373,376円 ひとり親家庭等の生活安定と自立を支援するため、医療費を支給した。 対象者数 890人				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
子育て支援センター事業	12,076,623	10,407,919	子ども未来課	P136
事業概要及び主な事業内訳 子育て家庭を支援するため、地域子育て支援拠点事業（交流の場の提供、育児相談、子育てに関する情報提供、子育てサークルの支援等）及び子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	56,380,907	51,148,927	子ども未来課	P136
事業概要及び主な事業内訳 国による「物価高克服に向けた追加策」として行った事業の1つで、低所得の子育て世帯を対象に児童1人につき5万円を支給した。 支給世帯 686世帯 1,099人				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
子育て世帯物価高騰支援事業	19,639,400	0	子ども未来課	P138
事業概要及び主な事業内訳 エネルギー・食料品価格などの物価高騰を受けている子育て世帯や地域業者を支援するため、18歳までの子どもがいる家庭に対し、市内店舗で使用できる5千円分の「桶川市内共通子育て世帯お買物券」の配布を商工会へ委託した。 対象児童数 10,579人				

3目 保育所費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
管理運営経費（繰越明許費分）	3,582,072	1,996,871	保育課	P140
事業概要及び主な事業内訳 ○ 公立保育所入退園システム整備事業 2,796,268円 保育需要の多様化・複雑化に伴い、担うべき役割・責務が増大している保育士の業務負担軽減や保護者の施設利用に際しての利便性の向上を目的として、市内公立保育所に保育業務支援システムを導入した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
鴨川保育所大規模改修事業	6,798,000	0	保育課	P140
事業概要及び主な事業内訳 建築から40年以上が経過し、施設の老朽化が著しいため、大規模改修工事に向けた設計委託を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
保育所物価高騰支援事業	3,500,000	0	保育課	P140
事業概要及び主な事業内訳 保育所給食の食材料費の急激な価格高騰に対応するため、給食業務を請け負っている桶川市施設管理公社に物価高騰分の食材料費を支援することで、給食の質の維持を図った。				

5目 放課後児童クラブ費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
管理運営経費	98,418,592	90,370,771	保育課	P140
事業概要及び主な事業内訳 保護者が就労等により昼間家庭にいないことが常態である児童を対象に、健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び支援を実施した。 令和5年度入室人数（5月1日現在） 公営放課後児童クラブ613人 民営放課後児童クラブ174人				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
管理運営経費（繰越明許費分）	1,813,280	5,358,212	保育課	P142
事業概要及び主な事業内訳 ○ 民営放課後児童クラブ補助金 1,102,516円 民営放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症等が発生した場合に感染対策の徹底を図りながら、事業を継続するために必要な経費の一部を補助したほか、送迎用バスに安全装置を設置するために必要な経費の一部を補助した。				

6目 児童発達支援センター費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
いずみの学園管理運営経費 (繰越明許費分)	176,385	0	児童発達支援センター いずみの学園	P144
事業概要及び主な事業内訳 国による「こどものバス送迎・安全徹底プラン」で示された緊急対策に対応するため、送迎用バスに安全装置を設置した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
いずみの学園整備事業	49,133,000	10,579,800	児童発達支援センター いずみの学園	P144
事業概要及び主な事業内訳 施設の老朽化対策と併せ、水害危険度の低い安全な場所へ移転するため、令和5年度から2か年の継続事業として施設の整備工事を開始した。				

3項 生活保護費

2目 扶助費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
生活保護事業	1,294,563,592	1,178,624,113	社会福祉課	P148
事業概要及び主な事業内訳 生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活の安定と自立の助長を図った。 被保護者数 620世帯、759人（年度末時点）				

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
予防接種事業	207,288,321	209,083,966	健康増進課	P154
事業概要及び主な事業内訳 感染症を予防するため、法定予防接種を実施し、任意予防接種費用を助成した。 ・法定予防接種の実施 BCG、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、ロタ ・任意予防接種費用の助成 インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、带状疱疹				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
新型コロナワクチン接種事業	350,849,148	610,109,312	健康増進課	P154
事業概要及び主な事業内訳 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防の観点から、ワクチン接種の機会を提供するため、接種券の作成やコールセンター業務委託、ワクチンの配送業務等、新型コロナワクチンの接種に関する業務を実施した。 現年分 160,247,638円 繰越明許費分 190,601,510円				

3目 母子健康管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
母子保健事業	137,044,770	50,621,890	健康増進課	P156
事業概要及び主な事業内訳 ○ 視覚検査機器購入 1,793,000円 3歳3か月児健康診査における弱視等の異常の早期発見のため、視覚検査機器を購入した。 ○ 出産・子育て応援金 86,250,000円 妊娠・出産期の経済的支援として、妊娠時及び出産時にそれぞれ5万円（合計10万円）を支給した。 現年分 38,250,000円 延べ765人 繰越明許費分 48,000,000円 延べ960人 ○ 低所得者初回産科受診料助成金 10,000円 低所得の妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、妊娠判定のための初回産科受診料を助成した。				

4目 保健対策費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
健康づくり推進事業	2,315,805	1,559,479	健康増進課	P158
事業概要及び主な事業内訳 ○ 食育推進事業 818,171円 食を通じた健康づくりを推進するため、女子栄養大学と連携し、食生活の実態把握及び分析を実施し、啓発リーフレットを作成した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
生活習慣病対策事業	51,924,700	53,247,910	健康増進課	P158
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病の予防と早期発見のため、各種の健康診査を実施した。 また、令和5年度は妊婦、20歳及び60歳に対し実施している成人歯科健診の対象に40歳を追加し実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
精神保健推進事業	1,007,222	970,454	健康増進課	P160
事業概要及び主な事業内訳 弁護士、司法書士、社会福祉士及び精神保健福祉士等による総合相談会を開催し、「経済・生活問題」や「不眠など、こころの健康問題」等の複数の悩みを抱える住民に対してワンストップで相談支援を実施した。				

2項 清掃費

2目 塵芥処理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
一般廃棄物処分事業	691,930,236	677,495,069	環境センター	P166
事業概要及び主な事業内訳 ○可燃ごみ処理委託 460,850,217円 近隣団体及び民間事業所に可燃ごみの処理を委託した。 ○不燃性残渣処分委託 79,144,450円 リサイクルできない粗大残渣、その他ごみ、汚泥等の不燃性残渣の処分を委託した。 ○資源ごみ等処理委託 20,100,785円 大型木製品やリサイクルセンターより排出されるビン等の処分を委託した。 ○容器包装類等選別処理委託 129,120,386円 容器包装リサイクル法に基づき、紙製容器包装ごみの選別・圧縮・梱包・保管等、プラスチック類の運搬・選別・圧縮・梱包・保管及び残渣物の処分を委託した。				

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

3 目 農業振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
農業振興事業	2,128,715	1,154,009	農政課	P174
事業概要及び主な事業内訳 ○ 農業災害対策補助金 444,568円 令和5年6月から9月の高温・干ばつによる災害については、特別災害に指定されたため、当該災害により規格外米が発生した農業者に対し、次期作用の種苗及び肥料の購入について支援をした。 支援件数 12件				

4 目 園芸振興費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
果樹園芸振興事業	248,000	45,000	農政課	P174
事業概要及び主な事業内訳 ○ 果樹産地育成総合対策事業費補助金 120,000円 産地間競争力の強化等により、安定供給できる果樹産地を育成するために支援をした。				

5 目 畜産業費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
地方創生地域支援事業	2,762,500	0	農政課	P174
事業概要及び主な事業内訳 ○ 酪農経営継続支援金 2,762,500円 酪農経営の維持及び安定のために、月齢24か月以上の乳用種に対して支援をした。 支援件数 7件 221頭				

7 款 商工費

1 項 商工費

1 目 商工総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
道の駅推進事業	46,038,665	27,796,566	道の駅整備課	P176
事業概要及び主な事業内訳 ○ 施設整備工事 45,980,000円 令和5年度から引き続き実施していた設計業務が9月末に完了し、10月より、建設業務と工事監理業務を開始した。				

2目 商工振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
商工振興事業	55,234,631	54,740,951	産業観光課	P178
事業概要及び主な事業内訳 ○住宅リフォーム資金補助金 10,790,000円 地域経済の活性化及び住宅環境の向上を図るため、工事費の5%（上限10万円）及び塀等のリフォーム工事のうち撤去・処分費用の50%（上限10万円）を補助した。 補助件数 166件 ○べにばなスタンプ協同組合補助金 1,144,129円 べにばなスタンプ協同組合の加盟店が使用するポイントカード端末機の経年劣化に伴い、新型端末機導入費の一部を補助した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
地方創生地域支援事業	91,020,628	120,350,946	産業観光課	P178
事業概要及び主な事業内訳 ○事業者・生産者等支援金 89,850,000円 原油価格・物価高騰等による経済的影響を受けた、市内に本社・本店を置く事業者および市内に住所を置く生産者（農業者）に対し、支援金を支給した。 法人 10万円（532者） 個人事業主 5万円（733者）				

8款 土木費

2項 道路橋梁費

1目 土木総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
土木管理業務経費	19,158,761	17,760,085	道路河川課	P180
事業概要及び主な事業内訳 ○駅西口トイレ整備工事設計委託 3,538,700円 駅西口トイレは、昭和59年の整備完了から40年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、新たに建設するための設計委託を実施した。				

2目 道路維持費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
道路維持修繕事業	202,577,289	206,164,173	道路河川課	P186
事業概要及び主な事業内訳 ○舗装修繕工事 63,177,700円 安全な道路環境を維持するため、市道1-4号線ほか6路線の修繕工事を実施した。 ○通学路安全対策事業 3,770,800円 通学路安全総点検に基づき、市道5163号線ほか4路線の安全対策工事を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
道路維持修繕事業（繰越明許費分）	23,620,000	25,152,600	道路河川課	P186
事業概要及び主な事業内訳				
○ 舗装修繕工事 14,160,000円 安全な道路環境を維持するため、市道2290号線の修繕工事を実施した。				
○ 通学路安全対策事業 9,460,000円 通学路安全総点検に基づき、市道1232号線の安全対策工事を実施した。				

3 目 道路新設改良費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
愛宕東線整備事業	15,200,240	15,653,000	市街地整備課	P186
事業概要及び主な事業内訳 歩行者等の安全を確保するため、愛宕東線の整備に係る土地鑑定や物件調査等を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
道路新設改良事業	153,018,140	43,585,106	道路河川課	P186
事業概要及び主な事業内訳				
歩行者や自転車の安心安全な通行を確保するため、市道12-3号線ほか6路線の測量委託、土地鑑定委託、物件調査積算委託、設計委託及び道路改良工事等を実施した。				
○測量委託	市道12-3号線ほか2路線	1,743,610円		
○土地鑑定委託	市道12-3号線	1,312,300円		
○物件調査積算委託	市道12-3号線	1,166,000円		
○設計委託	市道15号線	4,565,000円		
○道路改良工事	市道8号線ほか2路線	18,433,800円		
○江川調節池整備事業負担金	現年分	117,297,430円		
	繰越明許費分	8,500,000円		

3項 河川費

2 目 河川維持費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
河川維持管理事業	38,171,736	63,976,636	道路河川課	P190
事業概要及び主な事業内訳				
○河川浚渫推進事業 30,903,400円				
現況河道の流下能力を確保し、浸水被害等の軽減を図るため、高野戸川浚渫工事を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
中小水路維持管理事業	182,911,602	51,886,681	道路河川課	P190
事業概要及び主な事業内訳 ○ 河川浚渫推進事業 149,186,400円 現況河道の流下能力を確保し、浸水被害等の軽減を図るため、小在家排水路浚渫設計委託、江川流域水路浚渫設計委託及び工事を実施した。 ○ 雨水流出抑制対策検討委託 7,991,500円 下日出谷西地区の雨水流出抑制対策の検討を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
東部工業団地調整池維持管理事業	156,115,573	14,699,024	道路河川課	P190
事業概要及び主な事業内訳 ○ 河川浚渫推進事業 141,724,000円 現況河道の流下能力を確保し、浸水被害等の軽減を図るため、宮ノ協調整池浚渫設計委託及び舎人調整池浚渫工事を実施した。				

4 項都市計画費

1 目 都市計画総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
都市計画業務経費	3,788,097	2,632,785	都市計画課	P192
事業概要及び主な事業内訳 ○ 南小跡地等利活用調査委託 2,739,000円 南小跡地及び駅東口周辺市有地について、市民アンケートや民間企業ヒアリングを行い、今後の利活用に向けた事業スケジュール等の課題整理を実施した。				

5 目 公園費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
公園等維持管理事業	173,924,990	136,981,157	市街地整備課	P196
事業概要及び主な事業内訳 ○ 駅西口公園リニューアル事業 23,870,000円 駅西口公園の水施設が老朽化により停止していることから、改修のための設計委託を実施した。また、駅西口公園の整備として、クライミングウォールやミストポール等を設置した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
都市公園整備事業	9,743,800	0	市街地整備課	P198
事業概要及び主な事業内訳 ○長寿命化計画策定委託 9,743,800円 都市公園27か所の施設について、健全度調査を基に、施設補修の平準化を図る計画を策定した。				

6目 駅周辺開発費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
駅東口開発推進事業	86,883,590	115,680,056	駅東口整備推進課	P198
事業概要及び主な事業内訳 ○駅前広場整備事業 58,500,078円 桶川駅利用者の安全確保と利便性向上のため用地買収及び物件補償を実施した。 ○市道11-1号線整備事業 10,846,000円 駅東口通り線及び仲仙道線交差点付近の円滑な交通や歩行者の安全確保のため、無電柱化設計委託を実施した。 ○県道整備事業負担金 16,022,599円 駅前広場整備に関連し、埼玉県が実施する駅東口通り線及び仲仙道線整備事業に要する経費の一部を負担した。				

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 学校教育費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
教育相談事業	570,038	534,261	学校支援課	P208
事業概要及び主な事業内訳 市内在住の学齢期から18歳までの児童生徒の教育に関する悩みの解消、不登校児童生徒の居場所の確保や学習支援を行うため、桶川市教育センターにて、保護者や児童生徒への相談や不登校児童生徒への指導を実施した。				

2 項 小学校費

1 目 学校管理費

(単位：円)

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和 5 年度	令和 4 年度		
小学校管理業務経費（繰越明許費分）	7,907,352	10,350,000	学 校 支 援 課	P212
事業概要及び主な事業内訳 小学校における新型コロナウイルス感染症対策、児童の学びの場の環境整備を図るため、各小学校に必要な経費を補助した。				

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和 5 年度	令和 4 年度		
小学校整備事業	308,030,080	105,626,525	教 育 総 務 課	P214
事業概要及び主な事業内訳 ○ 体育館空調設備等整備事業 301,219,100円 昨今の記録的猛暑などに鑑みて、安全性を備えた安心感のある快適な教育環境を実現するため、令和5年度は、桶川小学校、加納小学校、川田谷小学校、桶川西小学校の4校で工事を実施し、桶川東小学校、日出谷小学校、朝日小学校の3校で設計を実施した。				

3 項 中学校費

1 目 学校管理費

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和 5 年度	令和 4 年度		
中学校管理業務経費（繰越明許費分）	4,424,850	5,400,000	学 校 支 援 課	P216
事業概要及び主な事業内訳 中学校における新型コロナウイルス感染症対策、生徒の学びの場の環境整備を図るため、各中学校に必要な経費を補助した。				

4 項 社会教育費

5 目 歴史民俗資料館費

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和 5 年度	令和 4 年度		
川田谷生涯学習センター管理運営経費	30,295,183	9,874,148	歴 史 民 俗 資 料 館	P230
事業概要及び主な事業内訳 ○ 川田谷生涯学習センター等外構設計委託 14,410,000円 川田谷生涯学習センター及び農業センターは、建物の老朽化に伴う改修工事が終了したことから、両施設の外構工事を実施するための設計を委託した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
川田谷生涯学習センター大規模改修事業	937,005,356	83,027,900	歴史民俗資料館	P230
事業概要及び主な事業内訳 川田谷生涯学習センターの老朽化に伴い、施設の長寿命化と利便性の向上を図るため、令和4年度から2か年の継続事業として施設の大規模改修を実施した。 現年分 767,983,356円 通次繰越分 169,022,000円				

5 項 保健体育費

1 目 保健体育総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
学校体育業務経費	15,952,690	8,937,865	学校支援課	P234
事業概要及び主な事業内訳 ○ 学校プール民間委託 14,443,825円 中学校のプールの授業について、天候に左右されず、計画どおりに水泳の授業を行うため、民間事業者の屋内施設を活用し実施した。				

2 目 体育施設費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
施設維持管理経費	88,196,018	76,396,348	生涯学習・スポーツ推進課	P238
事業概要及び主な事業内訳 ○ サン・アリーナ柔道場改修工事 11,440,000円 サン・アリーナ柔道場畳の老朽化に伴い、新しい畳へ交換する工事を実施した。 ○ 総合運動場簡易トイレ整備工事 2,750,000円 総合運動場簡易トイレの老朽化に伴い、新しい簡易トイレへ交換する工事を実施した。				

3 目 学校給食費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
学校給食業務経費	498,490,850	494,200,295	教育総務課	P238
事業概要及び主な事業内訳 ○ 学校給食費助成金 1,346,207円 市外の小中学校等に在学している児童生徒の保護者に対し、市学校給食費の半額を上限とし、助成金を支給した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
学校給食物価高騰支援事業	30,447,378	0	教育総務課	P240
事業概要及び主な事業内訳 学校給食の食材料費の急激な価格高騰に対応するため、給食業務を請け負っている桶川市施設管理公社に物価高騰分の食材料費を支援することで、給食の質の維持を図った。				

参 考 资 料

9 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策 主要事業

<新型コロナウイルス感染症対策事業>

担 当 課	事 業 名	歳 出 執 行 額
健 康 増 進 課	新型コロナワクチン接種事業	160,247,638
健 康 増 進 課	新型コロナワクチン接種事業（繰越明許費分）	190,601,510
保 育 課	保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業（繰越明許費分）	5,507,325
保 育 課	放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業（繰越明許費分）	1,373,280
学 校 支 援 課	学校保健特別対策事業（繰越明許費分）	12,332,202
合 計 I		370,061,955

<物価高騰対策事業>

担 当 課	事 業 名	歳 出 執 行 額
社 会 福 祉 課	住民税非課税世帯給付金給付事業（3万円給付）	195,916,244
農 政 課	酪農経営継続支援金	2,762,500
産 業 観 光 課	事業者・生産者等支援事業	91,020,628
教 育 総 務 課	学校給食負担軽減事業	68,052,410
保 育 課	保育所等物価高騰対策事業（民間等）	9,719,630
社 会 福 祉 課	住民税非課税世帯物価高騰支援事業（7万円給付）	433,575,896
社 会 福 祉 課	住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業	60,432,118
社 会 福 祉 課	低所得子育て世帯子ども加算給付金給付事業	29,814,926
子 ども 未 来 課	子育て世帯物価高騰支援事業	19,639,400
保 育 課	公立保育所給食物価高騰支援事業	3,500,000
教 育 総 務 課	学校給食物価高騰支援事業	30,447,378
合 計 II		944,881,130

総 合 計（I + II）	1,314,943,085
---------------	---------------

(単位：円)

歳 入 (充 当 し た 国 県 補 助 金)	充 当 額
新型コロナワクチン接種対策費負担金	40,826,335
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金	119,421,303
新型コロナワクチン接種対策費負担金（繰越明許費分）	65,610,259
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許費分）	124,991,251
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	7,994,000
保育対策総合支援事業補助金（繰越明許費分）	2,957,000
【国】子ども・子育て支援交付金（繰越明許費分）	457,000
【県】子ども・子育て支援交付金（繰越明許費分）	457,000
学校保健特別対策事業費補助金（繰越明許費分）	6,166,000
合 計 I	368,880,148

(単位：円)

歳 入 (充 当 し た 国 県 補 助 金)	充 当 額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	362,603,012
保育所等物価高騰対策給付事業補助金	4,858,000
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	577,409,718
合 計 II	944,870,730

総 合 計 (I + II)	1,313,750,878
------------------	---------------

附 表

10-1 歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの決算額一覧

令和6年3月31日現在

人 口 74,324 人

世 帯 数 34,085 世帯

歳入

区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比	1 人 当 た り 決 算 額 (円)	1 世 帯 当 た り 決 算 額 (円)
1 市 税	10,741,811	38.2%	144,527	315,148
2 地 方 譲 与 税	188,562	0.7%	2,537	5,532
3 利 子 割 交 付 金	3,740	0.0%	50	110
4 配 当 割 交 付 金	68,295	0.2%	919	2,004
5 株式等譲渡所得割交付金	79,399	0.3%	1,068	2,329
6 法 人 事 業 税 交 付 金	117,098	0.4%	1,575	3,435
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,676,808	6.0%	22,561	49,195
8 環 境 性 能 割 交 付 金	34,202	0.1%	460	1,003
9 地 方 特 例 交 付 金	86,089	0.3%	1,158	2,526
10 地 方 交 付 税	3,740,213	13.3%	50,323	109,732
11 交通安全対策特別交付金	7,931	0.0%	107	233
12 分 担 金 及 び 負 担 金	153,073	0.5%	2,060	4,491
13 使 用 料 及 び 手 数 料	250,685	0.9%	3,373	7,355
14 国 庫 支 出 金	5,442,983	19.4%	73,233	159,688
15 県 支 出 金	1,823,611	6.5%	24,536	53,502
16 財 産 収 入	38,479	0.1%	518	1,129
17 寄 附 金	52,480	0.2%	706	1,540
18 繰 入 金	538,250	1.9%	7,242	15,791
19 繰 越 金	394,934	1.4%	5,314	11,587
20 諸 収 入	576,288	2.1%	7,754	16,907
21 市 債	2,102,621	7.5%	28,290	61,688
歳 入 合 計	28,117,552	100.0%	378,311	824,925

歳出

区	分	決 算 額 (千円)	構 成 比	1 人 当 た り 決 算 額 (円)	1 世 帯 当 た り 決 算 額 (円)
1	議 会 費	218,292	0.8%	2,937	6,404
2	総 務 費	2,789,812	10.3%	37,536	81,849
3	民 生 費	12,338,537	45.3%	166,010	361,993
4	衛 生 費	2,435,795	8.9%	32,773	71,463
5	労 働 費	69,477	0.3%	935	2,038
6	農 林 水 産 業 費	82,924	0.3%	1,116	2,433
7	商 工 費	289,011	1.1%	3,888	8,479
8	土 木 費	1,944,531	7.1%	26,163	57,050
9	消 防 費	1,017,927	3.7%	13,696	29,864
10	教 育 費	3,391,011	12.5%	45,625	99,487
11	災 害 復 旧 費	7,227	0.0%	97	212
12	公 債 費	2,644,690	9.7%	35,583	77,591
歳 出	合 計	27,229,234	100.0%	366,359	798,863

10-2 一般財源及び特定財源の区分一覧

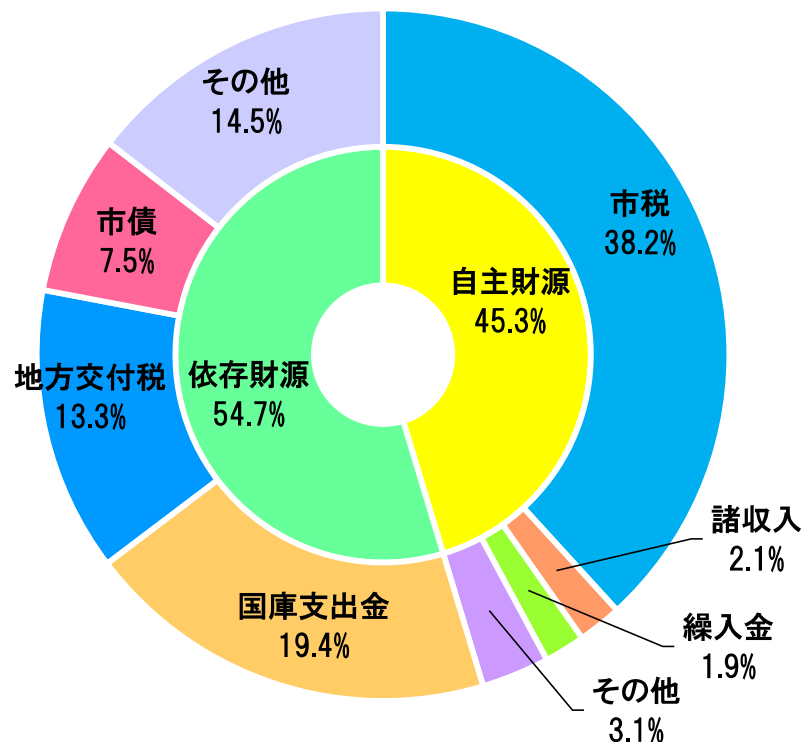
(単位：千円)

区 分	款		令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 率
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般	1	市 税	9,966,324	35.4%	9,848,042	36.4%	1.2%
	2	地 方 譲 与 税	188,562	0.7%	172,244	0.6%	9.5%
	3	利 子 割 交 付 金	3,740	0.0%	4,179	0.0%	△ 10.5%
	4	配 当 割 交 付 金	68,295	0.2%	60,169	0.2%	13.5%
	5	株式等譲渡所得割交付金	79,399	0.3%	46,838	0.2%	69.5%
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	117,098	0.4%	98,045	0.4%	19.4%
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,676,808	6.0%	1,674,799	6.2%	0.1%
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	34,202	0.1%	29,051	0.1%	17.7%
	9	地 方 特 例 交 付 金	86,089	0.3%	92,818	0.3%	△ 7.2%
	10	地 方 交 付 税	3,740,213	13.3%	3,320,878	12.3%	12.6%
財	11	交通安全対策特別交付金	7,931	0.0%	9,413	0.0%	△ 15.7%
	13	使用料及び手数料	78,283	0.3%	77,280	0.3%	1.3%
	16	財 産 収 入	38,382	0.1%	41,653	0.2%	△ 7.9%
	17	寄 附 金	37,981	0.1%	15,538	0.0%	144.4%
	18	繰 入 金	433,458	1.5%	502,108	1.9%	△ 13.7%
	19	繰 越 金	385,021	1.4%	466,985	1.7%	△ 17.6%
	20	諸 収 入	54,791	0.2%	16,064	0.1%	241.1%
	21	市 債	173,521	0.6%	381,846	1.4%	△ 54.6%
	小	計	17,170,098	60.9%	16,857,950	62.3%	1.9%
	源 特	1	市 税	775,487	2.8%	760,615	2.8%
定	12	分 担 金 及 び 負 担 金	153,073	0.5%	129,620	0.5%	18.1%
	13	使用料及び手数料	172,402	0.6%	167,829	0.6%	2.7%
	14	国 庫 支 出 金	5,442,983	19.4%	5,480,005	20.2%	△ 0.7%
	15	県 支 出 金	1,823,611	6.5%	1,727,812	6.4%	5.5%
	16	財 産 収 入	97	0.0%	103	0.0%	△ 5.8%
	17	寄 附 金	14,499	0.1%	16,343	0.1%	△ 11.3%
	18	繰 入 金	104,792	0.4%	66,272	0.2%	58.1%
	19	繰 越 金	9,913	0.0%	24,057	0.1%	△ 58.8%
	20	諸 収 入	521,497	1.9%	676,387	2.5%	△ 22.9%
	21	市 債	1,929,100	6.9%	1,166,400	4.3%	65.4%
源	小	計	10,947,454	39.1%	10,215,443	37.7%	7.2%
歳	入 合 計		28,117,552	100.0%	27,073,393	100.0%	3.9%

10-3 自主財源及び依存財源の区分一覧

(単位：千円)

区分	款		令和5年度		令和4年度		増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	1	市税	10,741,811	38.2%	10,608,657	39.2%	1.3%
	12	分担金及び負担金	153,073	0.5%	129,620	0.5%	18.1%
	13	使用料及び手数料	250,685	0.9%	245,109	0.9%	2.3%
	16	財産収入	38,479	0.1%	41,755	0.2%	△ 7.8%
	17	寄附金	52,480	0.2%	31,881	0.1%	64.6%
	18	繰入金	538,250	1.9%	568,380	2.1%	△ 5.3%
	19	繰越金	394,934	1.4%	491,043	1.8%	△ 19.6%
	20	諸収入	576,288	2.1%	692,451	2.6%	△ 16.8%
	小計		12,746,000	45.3%	12,808,896	47.3%	△ 0.5%
依存財源	2	地方譲与税	188,562	0.7%	172,244	0.6%	9.5%
	3	利子割交付金	3,740	0.0%	4,179	0.0%	△ 10.5%
	4	配当割交付金	68,295	0.2%	60,169	0.2%	13.5%
	5	株式等譲渡所得割交付金	79,399	0.3%	46,838	0.2%	69.5%
	6	法人事業税交付金	117,098	0.4%	98,045	0.4%	19.4%
	7	地方消費税交付金	1,676,808	6.0%	1,674,799	6.2%	0.1%
	8	環境性能割交付金	34,202	0.1%	29,051	0.1%	17.7%
	9	地方特例交付金	86,089	0.3%	92,818	0.3%	△ 7.2%
	10	地方交付税	3,740,213	13.3%	3,320,878	12.3%	12.6%
	11	交通安全対策特別交付金	7,931	0.0%	9,413	0.0%	△ 15.7%
	14	国庫支出金	5,442,983	19.4%	5,480,005	20.2%	△ 0.7%
	15	県支出金	1,823,611	6.5%	1,727,812	6.4%	5.5%
	21	市債	2,102,621	7.5%	1,548,246	5.7%	35.8%
	小計		15,371,552	54.7%	14,264,497	52.7%	7.8%
歳入合計			28,117,552	100.0%	27,073,393	100.0%	3.9%



10-4 都市計画税充当先一覧

都市計画税（歳入）

（単位：千円）

款	項	目	決 算 額
1 市 税	5 都市計画税	1 都市計画税	775,487

都市計画税充当事業（歳出）

（単位：千円）

款	項	目	決 算 額	都市計画税 充 当 額
8 土 木 費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	244,115	67,100
		3 都市下水路費	23,702	10,900
		5 公 園 費	183,692	12,000
		6 駅周辺開発費	86,884	6,500
		7 公共下水道費	386,858	276,500
12 公債費	1 公 債 費	1 元 金	2,577,106	402,487
合 計			3,502,357	775,487

10-5 地方消費税交付金（引上げ分）充当社会保障経費一覧

歳入

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

項	目	決 算 額	
			引 上 げ 分
1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,676,808	940,106

歳出

3 款 民生費

(単位：千円)

項	目	決 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	
				引 上 げ 分 充 当 額	そ の 他
1 社 会 福 祉 費	1 社 会 福 祉 総 務 費	1,510,474	952,878	111,686	445,910
	2 障 害 者 福 祉 費	1,713,055	1,189,176	104,933	418,946
	3 老 人 福 祉 費	2,373,558	427,344	389,826	1,556,388
2 児 童 福 祉 費	1 児 童 福 祉 総 務 費	2,644,363	1,799,963	169,133	675,267
	2 児 童 措 置 費	945,040	801,234	28,804	115,002
	3 保 育 所 費	108,880	73,720	7,042	28,118
	4 児 童 館 費	17,597	11,730	1,175	4,692
	5 放課後児童クラブ費	100,232	93,758	1,297	5,177
	6 児童発達支援センター費	75,333	51,910	4,692	18,731
3 生 活 保 護 費	2 扶 助 費	1,294,564	1,030,052	52,982	211,530
小 計	I	10,783,096	6,431,765	871,570	3,479,761

4 款 衛生費

1 保 健 衛 生 費	1 保 健 衛 生 総 務 費	22,703	0	4,547	18,156
	2 予 防 費	573,049	352,291	44,218	176,540
	3 母 子 健 康 管 理 費	137,045	87,508	9,922	39,615
	4 保 健 対 策 費	55,248	6,077	9,849	39,322
小 計	II	788,045	445,876	68,536	273,633

合 計 (I + II)		11,571,141	6,877,641	940,106	3,753,394
----------------	--	------------	-----------	---------	-----------

※ 民生費及び衛生費の各事業のうち人件費及び事務費を除く

10-6 流用・充用一覧

○流用

(1) 一般会計

2 款 総務費 1 項 総務管理費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
憲法・人権市民の つどい	1 3 節 使用料及 び賃借料	憲法・人権市民の つどい	1 0 節 需用費	9,000
財産管理業務経費	2 6 節 公課費	財産管理業務経費	1 0 節 需用費	1,000

2 款 総務費 2 項 徴税費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
市民税等賦課業務 経費	1 7 節 備品購入 費	市民税等賦課業務 経費	1 2 節 委託料	52,000

3 款 民生費 1 項 社会福祉費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
社会福祉業務経費	2 6 節 公課費	社会福祉業務経費	1 0 節 需用費	5,000
社会福祉業務経費	2 2 節 償還金、 利子及び割引料	障害者生活支援事 業	1 9 節 扶助費	375,000
在宅福祉サービス 事業	1 3 節 使用料及 び賃借料	在宅福祉サービス 事業	1 2 節 委託料	6,000
高齢者いきがい対 策事業	1 3 節 使用料及 び賃借料	高齢者いきがい対 策事業	1 0 節 需用費	72,000

<流用の発生区分>

① 予算の補正誤りによるもの
② 予算の見込誤りによるもの
③ その他

(単位：円)

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
相当数の入場が見込まれたことから、会場を文学ホールから市民ホールに変更したことにより賃借料が不足したため。	③	自 治 振 興 課
令和５年度税制改正に伴い、自動車重量税に不足が生じたため。	②	契 約 管 財 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
当初見積したレジスターの機種が生産中止となり、同等機能を備えた機種の見積に差額が生じたため。	②	税 務 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
エコカー減税による、自動車重量税の特例措置の適用終了に伴う公課費の増額により、予算に不足が生じたため。	②	社 会 福 祉 課
返還額を本来より少なく見積ったことにより、予算に不足が生じたため。	①	障 害 福 祉 課
入院中の高齢者を施設へ送迎する際の高速道路利用料金とするため。	③	高 齢 介 護 課
いきいき健康農園の用地借上料について、固定資産税を基に決めているが、確認不足により借上料が不足したため。	②	高 齢 介 護 課

3 款 民生費 2 項 児童福祉費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
児童福祉業務経費	2 2 節 償還金、 利子及び割引料	児童福祉業務経費	1 0 節 需用費	6,000
管理運営経費	1 7 節 備品購入 費	管理運営経費	1 3 節 使用料及 び賃借料	188,000

3 款 民生費 3 項 生活保護費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
生活保護業務経費	1 1 節 役務費	生活保護業務経費	1 2 節 委託料	128,000
生活保護業務経費	1 1 節 役務費	生活保護業務経費	1 0 節 需用費	62,000
生活保護業務経費	2 2 節 償還金、 利子及び割引料	生活保護業務経費	1 9 節 扶助費	221,000

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
新型コロナワクチン接種事業	1 3 節 使用料及 び賃借料	新型コロナワクチン接種事業	1 2 節 委託料	1,250,000

4 款 衛生費 1 項 清掃費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
施設管理運営経費	1 4 節 工事請負 費	施設管理運営経費	1 0 節 需用費	154,000

<流用の発生区分>

① 予算の補正誤りによるもの
② 予算の見込誤りによるもの
③ その他

(単位：円)

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
返還額を本来より少なく見積ったことにより、予算に不足が生じたため。	①	子 ども 未 来 課
公立保育所入退園システム整備事業において、タブレット保管庫の購入が必要となったため。	③	保 育 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
医療保険者等中間サーバーと接続する専用回線について、補正予算を待たずして対応する必要が生じたため。	③	社 会 福 祉 課
介護扶助費の審査件数等の増加に伴い、予算に不足が生じたため。	②	社 会 福 祉 課
返還額を本来より少なく見積ったことにより、予算に不足が生じたため。	①	社 会 福 祉 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
国の方針で接種期間が延長されたことに伴い、ワクチンの配送に使用する保冷材用冷凍庫の借上料について、予算の不足が生じたため。	③	健 康 増 進 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
点検結果に基づき、今年度中に緊急的に修繕が必要な個所を確認したところ、当初予算で予定していなかった機器の修繕が必要となったため。	③	環 境 セ ン タ ー

10款 教育費 5項 保健体育費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
学校保健推進事業	12節 委託料	学校保健推進事業	10節 需用費	511,000

(2) 国民健康保険特別会計

1款 総務費 1項 総務管理費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
国民健康保険業務経費	10節 需用費	国民健康保険業務経費	12節 委託料	98,000

(3) 後期高齢者医療特別会計

1款 総務費 1項 総務管理費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
後期高齢者医療業務経費	26節 公課費	後期高齢者医療業務経費	12節 委託料	702,000

<流用の発生区分>

① 予算の補正誤りによるもの
② 予算の見込誤りによるもの
③ その他

(単位：円)

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
検診器具の使用本数が予算積算上の本数を上回ったため。	②	学 校 支 援 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する周知広報の印刷製本費について、国からの通知により健康保険証の一斉更新時に急遽発送することになったため。	③	保 険 年 金 課

流 用 理 由	流 用 の 発 生 区 分	担 当 課
健康診査事業が課税対象であることが判明し、消費税及び地方税消費税が必要となったため。	③	保 険 年 金 課

○充用

(1) 災害復旧関連

1 1 款 災害復旧費 1 項 災害復旧費

目	事業	節	充用額
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 2 節 委託料	279,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 4 節 工事請負費	985,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 4 節 工事請負費	4,840,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 2 節 委託料	1,122,000

(2) 令和6年能登半島地震応援関連

2 款 総務費 1 項 総務管理費

目	事業	節	充用額
1 3 目 災害対策費	防災業務経費	1 0 節 需用費	688,000
1 3 目 災害対策費	防災業務経費	1 2 節 委託料	93,000
1 4 目 諸費	被災地支援事業	8 節 旅費	234,000
1 4 目 諸費	被災地支援事業	1 0 節 需用費	9,000

<充用の発生区分>

① 予算の補正誤りによるもの
② 予算の見込誤りによるもの
③ その他

(単位：円)

充 用 理 由	充 用 の 発 生 区 分	担 当 課
令和5年6月2日の台風2号の降雨に伴う緊急対応のため。	③	安 心 安 全 課
令和5年6月2日の台風2号の降雨に伴う緊急対応のため。	③	安 心 安 全 課
令和5年10月28日に発生した落雷により環境センター ごみ焼却施設の中央制御室制御盤が故障し、緊急的に修繕 を実施する必要があったため。	③	環 境 セ ン タ ー
令和6年2月5日の降雪に伴う緊急対応のため。	③	安 心 安 全 課

充 用 理 由	充 用 の 発 生 区 分	担 当 課
令和6年能登半島地震による被災地への物資支援に伴い、 備蓄物資の補充を行うため。	③	安 心 安 全 課
令和6年能登半島地震による被災地への支援物資を配送す るため。	③	安 心 安 全 課
令和6年能登半島地震による被災地への職員派遣を行った ため。	③	職 員 課
令和6年能登半島地震による被災地への職員派遣を行った ため。	③	職 員 課

(3) その他

2 款 総務費 1 項 総務管理費

目	事業	節	充用額
1 目 一般管理費	文書法規業務経費	7 節 報償費	440,000

3 款 民生費 1 項 社会福祉費

目	事業	節	充用額
3 目 老人福祉費	敬老事業	7 節 報償費	1,000,000

6 款 農林水産業費 1 項 農業費

目	事業	節	充用額
2 目 農業総務費	農業センター管理運営経費	1 2 節 委託料	275,000

(4) 後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費 1 項 総務管理費

目	事業	節	充用額
1 目 一般管理費	後期高齢者医療業務経費	2 1 節 補償、補填及び賠償金	36,000
1 目 一般管理費	後期高齢者医療業務経費	2 1 節 補償、補填及び賠償金	44,000
1 目 一般管理費	後期高齢者医療業務経費	2 6 節 公課費	383,000

<充用の発生区分>

① 予算の補正誤りによるもの
② 予算の見込誤りによるもの
③ その他

(単位：円)

充 用 理 由	充 用 の 発 生 区 分	担 当 課
訴訟委任事務に伴う着手金支払いのため。	③	総 務 課

充 用 理 由	充 用 の 発 生 区 分	
3月補正の減額に際して、執行見込額に誤りがあり、敬老祝金の予算が不足したため。	②	高 齢 介 護 課

充 用 理 由	充 用 の 発 生 区 分	担 当 課
倒木の危険がある樹木の伐採を行うため。	③	農 政 課

充 用 理 由	充 用 の 発 生 区 分	担 当 課
健康診査事業が課税対象であることが判明し、消費税及び地方消費税延滞税が必要となったため。	③	保 険 年 金 課
健康診査事業が課税対象であることが判明し、消費税及び地方消費税加算税が必要となったため。	③	保 険 年 金 課
健康診査事業が課税対象であることが判明し、消費税及び地方消費税が必要となったため。	③	保 険 年 金 課

10-7 債務負担行為一覧

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末 までの支出額	令和6年度以 降支出予定額	担 当 課
埼玉県信用保証協会との損失 補償契約に基づく損失補償	元金及び利 子に対する 損失補償額	8,455	限度額に同じ	産 業 観 光 課
桶川市農業近代化施設資金利 子補給条例（昭和37年条例11 号）に基づき、さいたま農業 協同組合が農業者等に対し貸 出す金利の利子補給	利子補給率 年利1.5%	68,515	利子補給率 年利1.5%	農 政 課
桶川北本水道企業団が実施す る石綿セメント管更新事業に 係る企業債に対する利子補給 （平成9年度から平成14年度 事業分）	桶川北本水 道企業団が 石綿セメン ト管更新事 業のため発 行する企業 債の利子に 係る桶川市 負担額	53,990	94	環 境 対 策 推 進 課
べに花ふるさと館管理委託	211,497	0	211,497	自 治 振 興 課
坂田コミュニティーセンター 管理委託	106,111	0	106,111	自 治 振 興 課
坂田地区公共施設借上料 （平成28年度）	2,005,000	367,457	1,637,134	自 治 振 興 課 生涯学習・ス ポーツ推進課
坂田地区公共施設借上料 （令和元年度）	36,046	4,137	31,909	自 治 振 興 課 生涯学習・ス ポーツ推進課
市民ホール管理委託	809,129	0	809,129	自 治 振 興 課
自転車駐車場管理委託	254,934	0	254,934	安 心 安 全 課
自動体外式除細動器借上料 （令和5年度分）	13,930	2,090	11,840	安 心 安 全 課
地域福祉活動センター管理 委託	175,758	76,964	98,794	社 会 福 祉 課
就労支援事業委託	18,000	5,966	12,016	社 会 福 祉 課
学習支援事業委託	24,000	7,920	15,840	社 会 福 祉 課
老人福祉センター及び児童館 管理委託	337,000	0	337,000	子 ども 未 来 課 高 齢 介 護 課
仮設保育所借上料	151,668	0	151,668	保 育 課
環境基本計画策定委託	5,654	0	5,654	環 境 対 策 推 進 課

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末 までの支出額	令和6年度以 降支出予定額	担 当 課
塵芥収集車借上料	16,993	0	16,993	環境センター
勤労福祉会館管理委託	38,626	0	38,626	産 業 観 光 課
農業センター管理委託	42,320	0	42,320	農 政 課
道の駅施設整備事業	1,130,065	45,980	1,084,085	道の駅整備課
道の駅施設整備事業 (令和5年度)	120,666	0	120,666	道の駅整備課
道の駅管理委託	550,838	0	550,838	道の駅整備課
道の駅モニタリング委託	28,765	0	28,765	道の駅整備課
都市計画マスタープラン等策 定委託	25,740	0	25,740	都 市 計 画 課
都市公園管理委託	661,158	0	661,158	市街地整備課
義務教育施設空調設備借上料 (平成25年度分)	660,000	524,034	8,882	教 育 総 務 課
義務教育施設空調設備借上料 (平成29年度分)	49,900	30,627	14,751	教 育 総 務 課
学校給食室空調設備借上料	150,000	109,706	14,490	教 育 総 務 課
小学校教師用教科書及び指導 書購入費	22,000	0	22,000	学 務 課
英語指導助手派遣手数料	88,600	0	84,777	学 校 支 援 課
放課後子供教室空調設備借上 料	14,300	13,680	258	生涯学習・ス ポーツ推進課
図書館管理委託	1,004,997	0	1,004,997	生涯学習・ス ポーツ推進課
体育施設管理委託	276,920	0	276,920	生涯学習・ス ポーツ推進課

10-8 地方債の借入条件等一覧

目	節	説明
1 目 総務債	1 節 総務債	道路照明灯更新事業債
2 目 民生債	1 節 社会福祉債	総合福祉センター昇降機改修事業債
	2 節 児童福祉債	鴨川保育所大規模改修事業債
		いずみの学園整備事業債
3 目 商工債	1 節 商工債	道の駅整備事業債
4 目 土木債	1 節 道路橋梁債	道路整備事業債
		道路整備事業債（繰越明許費分）
	2 節 河川債	河川浚渫事業債
	3 節 都市計画債	公園整備事業債
		駅東口開発事業債

借入先	償還期間 (据置期間) (年)	借入利率 (%)	借入額 (千円)	充当率	交付税 措置
埼玉りそな銀行	15(1)	1.04	30,400	90%	30%
地方公共団体金融機構	15(1)	1.00	32,600	90%	30%
全国市有物件災害共済会	10(2)	0.40	3,300	100%	70%
			2,700	80%	0%
埼玉りそな銀行	15(1)	1.04	21,800	100%	70%
			17,400	80%	0%
埼玉県市町村振興協会	10(1)	0.30	4,400	90%	0%
地方公共団体金融機構	20(1)	1.20	41,300	90%	30%
地方公共団体金融機構	20(1)	1.20	145,700	90%	0～22%
埼玉りそな銀行	10(1)	0.536	32,800	90%	30%
	15(1)	1.04	3,400	75%	0%
埼玉県市町村振興協会	15(1)	0.50	2,600	75%	0%
地方公共団体金融機構	20(1)	1.00	4,400	100%	0～22%
			3,400	90%	22%
埼玉りそな銀行	10(1)	0.458	7,000	100%	50%
埼玉りそな銀行	10(1)	0.536	311,700	100%	70%
埼玉県市町村振興協会	10(1)	0.30	19,100	100%	70%
埼玉りそな銀行	15(1)	1.04	7,600	90%	30%
埼玉県市町村振興協会	15(1)	0.50	2,800	75%	0%
埼玉りそな銀行	15(1)	1.04	24,500	90%	22%
地方公共団体金融機構	20(1)	1.20	22,800	90%	0～22%

目	節	説明
5 目 教育債	1 節 小学校債	体育館空調設備等整備事業債
	2 節 社会教育債	川田谷生涯学習センター等外構整備事業債
		川田谷生涯学習センター大規模改修事業債
		川田谷生涯学習センター大規模改修事業債（通次繰越分）
6 目 臨時財政対策債	1 節 臨時財政対策債	臨時財政対策債

借 入 先	償 還 期 間 (据置期間) (年)	借 入 利 率 (%)	借 入 額 (千円)	充 当 率	交 付 税 置 措
地方公共団体金融機構	15(1)	1.00	298,200	100%	70%
埼玉県市町村振興協会	15(1)	0.50	2,200	75%	0%
埼玉県市町村振興協会	15(1)	0.50	10,800	75%	0%
地方公共団体金融機構	20(1)	1.00	635,600	90%	30%
埼玉県	17(2)	0.50	70,700	100%	0%
埼玉県市町村振興協会	15(1)	0.50	1,000	90%	30%
地方公共団体金融機構	20(1)	1.00	152,100	90%	30%
埼玉県	17(2)	0.50	16,800	100%	0%
埼玉りそな銀行	10(1)	0.458	173,521		100%
地 方 債 借 入 額 合 計			2,102,621		

10-9 会計年度任用職員一覧

○一般会計

2 款 総務費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	事務補助員	文書受付、来客対応等の事務補助
	事務補助員	市民活動サポートセンターの事務補助
	事務補助員	市町村交通災害共済加入受付の事務補助
	保育士	臨時保育室における保育業務
2 徴税費	事務補助員	住民税・固定資産税課税事務補助
	事務補助員	収納事務補助
3 戸籍住民基本台帳費	事務補助員	受付及び集計業務（証明書発行）
	事務補助員	受付及び集計業務（パスポート）
	事務補助員	受付及び集計業務（マイナポイント申込支援）
4 選挙費	事務補助員	埼玉県議会議員一般選挙、埼玉県知事選挙及び桶川市議会議員一般選挙の事務補助
5 統計調査費	事務補助員	統計事務補助

3 款 民生費

項	職 種 等	業 務 内 容 等
1 社会福祉費	生活困窮者自立支援相談員	生活困窮者に対する相談業務
	事務補助員	重度心身障害者医療費支給に係る事務補助
2 児童福祉費	事務補助員	医療費支給事務補助、子ども・子育てに関するアンケート調査集計業務
	子ども家庭支援員	子ども家庭総合支援拠点業務
	子育て支援員	子育て支援センター業務
	ファミリー・サポート・センター・アドバイザー	ファミリー・サポート・センター業務
	事務補助員	保育事務補助
	保育士	保育業務
	放課後児童クラブ支援員	放課後児童健全育成事業業務
	放課後児童クラブ補助員	放課後児童健全育成事業業務
	看護師	健康管理・医療的ケア業務
	保育士	療育・支援業務
	児童指導員	療育・生活指導業務
	看護師	健康管理・医療的ケア業務
	バス運転手・施設用務員	運転・施設の維持管理業務
	理学療法士	運動機能訓練・相談業務
	言語聴覚士	言語指導・相談業務
	臨床心理士	心理相談業務

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	867,020	0	0	秘 書 広 報 課
4	1,030,478	0	15,831	自 治 振 興 課
2	147,686	0	1,330	安 心 安 全 課
5	16,661	0	190	人権・男女共同参画課
16	5,544,475	636,061	109,000	税 務 課
2	2,427,286	357,856	0	収 税 課
4	4,156,671	910,340	17,195	市 民 課
2	2,085,478	452,489	0	
4	1,476,656	96,006	6,270	
6	486,861	0	1,200	選挙管理委員会事務局
4	186,945	0	0	企 画 調 整 課

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	1,801,086	254,661	95,040	社 会 福 祉 課
2	2,060,566	439,834	0	障 害 福 祉 課
9	4,346,182	809,686	17,575	子 ど も 未 来 課
2	3,017,443	649,291	25,935	
12	10,023,029	728,147	55,290	
2	2,595,490	559,363	27,400	
3	3,322,347	688,490	34,865	
62	73,658,329	11,164,665	462,615	
30	72,606,366	16,281,085	793,110	保 育 課
31	67,029,656	7,504,608	574,264	
1	787,653	226,081	0	児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー い ず み の 学 園
4	5,157,635	1,114,067	117,230	
2	2,331,321	483,760	77,400	
2	1,621,858	0	36,530	
4	1,804,214	364,304	40,670	
1	443,387	0	4,732	
1	335,858	0	7,604	
1	406,270	0	6,188	

項	職 種 等	業 務 内 容 等
	臨床心理士	心理相談業務
	言語聴覚士	言語指導・相談業務
	理学療法士	運動機能訓練・相談業務
	保育士	親子教室支援業務
3 生活保護費	レセプト点検員	医療扶助業務

4 款 衛生費

項	職 種 等	業 務 内 容 等
1 保健衛生費	事務補助員	保健事業事務補助
	看護師（事業専任）	乳幼児健診及び相談業務
	助産師	乳幼児健診及び相談、母子健康教育業務
	保健師（事務兼任）	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務、保健事業事務補助
	保健師（事業専任）	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務
	栄養士	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務
	保育士	保育業務
	母子保健コーディネーター	子育て世代包括支援センター業務
	事務補助員	ワクチン事業事務補助
2 清掃費	事務補助員	粗大ごみ回収受付業務
	技術補助員	ごみ収集補助

5 款 労働費

項	職 種 等	業 務 内 容 等
1 労働諸費	内職相談員	内職相談業務

7 款 商工費

項	職 種 等	業 務 内 容 等
1 商工費	消費生活相談員	消費生活に関する相談受付業務

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
2	5,909,606	869,144	73,916	子 ども 発 達 相 談 支 援 セ ン タ ー
1	902,700	0	21,308	
1	1,127,048	0	10,140	
5	2,137,305	0	17,385	
1	934,728	197,555	0	社 会 福 祉 課

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
6	6,131,744	914,407	73,150	健 康 増 進 課
4	1,084,375	0	3,040	
4	1,062,026	0	13,120	
2	1,948,737	238,087	46,653	
3	456,192	0	6,270	
5	590,976	0	6,645	
7	261,564	0	4,770	
4	3,315,379	468,961	27,800	
6	5,466,609	1,076,707	57,040	
1	1,995,273	422,285	44,200	環 境 セ ン タ ー
4	7,127,820	1,516,622	112,255	

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	799,460	0	12,920	産 業 観 光 課

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
2	2,860,106	0	126,540	自 治 振 興 課

10款 教育費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 教育総務費	学校事務員	授業準備の補助業務、環境整備業務、その他
	教育指導補助員	各教科等の指導補助
	日本語指導員	帰国子女や外国籍児童生徒への日本語指導業務
	スマイル相談員	児童等からのいじめ、不登校等の相談業務
	さわやか相談員	生徒等からのいじめ、不登校等の相談業務
	学校図書館教育補助員	学校図書館の事務補助
	教育センター専任相談員	電話や面談での教育相談業務
	言語聴覚士	言葉の発達に不安のある児童生徒への専門的指導
	教育センターカウンセラー	児童生徒、保護者の学校に関する悩みの相談業務
	適応指導教室指導員	不登校児童生徒への学校適応指導業務
	看護師	児童の医療的ケア（導尿）、健康管理、養護教諭の補助等
	理科支援員	理科授業を円滑に実施するための事務補助
	I C T支援員	情報機器に関わる授業支援、教材作成支援等
	学習支援室専任職員	教育相談および学習支援、いじめ・不登校対応等
	教職員	教職員代員
	学校教育指導員	学校教育指導業務
4 社会教育費	社会教育指導員	指導及び学習相談業務
	教室サポーター	社会教育事業に関する事務補助
	発掘作業員	試掘調査、埋蔵文化財の発掘調査
	整理作業員	発掘調査にかかる遺物の整理作業
	事務補助員	予約受付等事務補助
	保育士	保育業務
	事務補助員	収蔵資料の資料整理に関わる事務補助
5 保健体育費	事務補助員	学校給食事務補助

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
11	15,747,939	3,289,845	228,655	教 育 総 務 課 学 校 支 援 課
56	46,068,063	9,103,364	673,597	
3	744,556	0	32,270	
7	3,624,380	0	112,485	
4	5,029,920	1,188,821	60,240	
12	6,689,780	0	89,370	
4	2,983,042	0	32,750	
1	1,508,040	0	43,200	
2	3,618,769	0	31,772	
4	2,451,490	0	138,025	
2	1,752,569	0	18,810	
5	1,107,120	0	21,060	
7	4,020,264	0	98,450	
4	3,621,854	720,574	40,090	
11	1,312,638	0	48,056	
3	4,359,704	835,196	114,455	
2	2,666,310	476,665	28,025	
1	604,384	0	0	
15	4,257,958	64,202	66,304	生 涯 学 習 ・ ス ポ ー ツ 推 進 課
5	1,515,851	104,252	18,905	
3	1,918,159	0	18,905	文 化 財 課
9	95,578	0	2,280	
4	1,606,323	0	18,335	公 民 館
2	1,644,280	0	13,585	
				歴 史 民 俗 資 料 館
				教 育 総 務 課

○国民健康保険特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	レセプト点検員	医療扶助業務
	事務補助員	国民健康保険事務補助

○介護保険特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	介護認定調査員	認定申請に伴う訪問調査業務
	事務補助員	介護保険事務補助
	保健師	保健師業務
	看護師	看護師業務

○後期高齢者医療特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	事務補助員	後期高齢者事務補助
	保健師	保健師業務

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	917,690	192,844	12,920	保 險 年 金 課
2	1,820,264	232,700	0	

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
21	9,659,721	0	137,940	高 齢 介 護 課
3	2,681,495	574,409	37,810	
1	1,907,220	412,629	17,195	
3	667,480	0	10,450	

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	152,010	0	0	保 險 年 金 課
1	99,222	0	0	

10-10 職員人件費時間外勤務手当一覽

○一般会計

(単位：円)

区	分	決 算 額		増 減
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	
議 会	費	942,060	836,779	105,281
総 務	費	62,632,827	61,301,803	1,331,024
	総 務 管 理 費	42,436,784	38,059,452	4,377,332
	徴 税 費	8,857,447	11,041,640	△ 2,184,193
	戸籍住民基本台帳費	6,279,475	8,970,480	△ 2,691,005
	選 挙 費	4,940,354	2,988,719	1,951,635
	統 計 調 査 費	115,384	241,512	△ 126,128
	監 査 委 員 費	3,383	0	3,383
民 生	費	31,381,743	28,227,151	3,154,592
	社 会 福 祉 総 務 費	9,986,764	9,446,192	540,572
	児 童 福 祉 費	16,131,566	14,310,643	1,820,923
	生 活 保 護 費	5,263,413	4,470,316	793,097
衛 生	費	11,683,548	11,758,467	△ 74,919
	保 健 衛 生 費	8,558,173	8,815,886	△ 257,713
	清 掃 費	3,125,375	2,942,581	182,794
労 働	費	930,082	918,994	11,088
農 林 水 産 業	費	2,053,274	2,200,435	△ 147,161
商 工	費	4,374,586	2,794,374	1,580,212
土 木	費	18,319,227	18,487,125	△ 167,898
	土 木 管 理 費	7,083,352	5,557,917	1,525,435
	道 路 橋 梁 費	1,502,713	1,485,025	17,688
	河 川 費	197,416	533,918	△ 336,502
	都 市 計 画 費	9,535,746	10,910,265	△ 1,374,519
	住 宅 費	0	0	0
教 育	費	14,517,771	15,252,798	△ 735,027
	教 育 総 務 費	4,752,067	7,501,536	△ 2,749,469
	社 会 教 育 費	4,763,210	3,353,579	1,409,631
	保 健 体 育 費	5,002,494	4,397,683	604,811
合 計	①	146,835,118	141,777,926	5,057,192

○特別会計等

(単位：円)

区 分	決 算 額		増 減
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	
国 民 健 康 保 険	2,780,957	4,377,184	△ 1,596,227
介 護 保 険	4,565,323	4,350,507	214,816
後 期 高 齢 者 医 療	262,364	1,984,327	△ 1,721,963
公 共 下 水 道 事 業	1,247,941	2,062,047	△ 814,106
合 計 ②	8,856,585	12,774,065	△ 3,917,480

総 合 計 (① + ②)	155,691,703	154,551,991	1,139,712
-----------------	-------------	-------------	-----------

選 挙 を 除 く 総 計	150,751,349	151,563,272	△ 811,923
---------------	-------------	-------------	-----------

10-11 一般会計基金一覧

(単位：千円)

基金名	令和4年度 末現在高	令和5年度 積立額	令和5年度 取崩額	令和5年度 末現在高	担当課
財政調整基金	1,057,254	12	433,458	993,694	財政課
その他 の 基金	794,471	16	0	794,487	財政課
公共施設等総合管理 基金	1,050,574	19	0	1,050,641	企画調整課
みどりの基金	80,979	1,811	0	82,790	環境対策 推進課
文化振興基金	5,783	1,215	0	6,998	生涯学習・ス ポーツ推進課
旧熊谷陸軍飛行学 校桶川分教場跡地 整備管理基金	4,461	877	0	5,338	桶川飛行学校 平和祈念館
子ども・子育て 応援基金	34,832	10,753	25,084	20,501	子ども未来課
森林環境譲与税基金	12,245	7,834	6,684	13,395	農政課
高額療養費貸付基金	3,325	0	0	3,325	保険年金課
介護保険の特例 居宅介護サービ スに係る費用の 貸付基金	3,000	0	0	3,000	高齢介護課
出産資金貸付基金	3,000	0	0	3,000	保険年金課
一般会計合計	3,049,924	22,537	465,226	2,977,169	

(年度末現在高は千円未満切り捨て)

※ 財政調整基金の令和5年度末現在高には、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額（369,612千円）及び繰替運用利子（274千円）を含む。

※ 公共施設等総合管理基金の令和5年度末現在高には、繰替運用利子（48千円）を含む。

国民健康保険特別会計

○国民健康保険特別会計のあらまし

令和５年度末の被保険者数は１３，５４９人で前年度より５３９人減少し、世帯数は９，２７１世帯で前年度より１９７世帯減少した。加入率は１８．２％、１世帯当たりの被保険者数は１．４６人となった。

○歳入について

国民健康保険税の収納額は１２億９，２８６万円で、その内訳は、医療給付費分については現年課税分が８億７，２９７万７千円、滞納繰越分が２，８８８万９千円、後期高齢者医療支援金分については現年課税分が２億８，２８９万３千円、滞納繰越分が８６６万８千円、介護納付金分については現年課税分が９，５４４万１千円、滞納繰越分が３９９万２千円となった。収納率は、医療給付費分については現年課税分が９５．８１％、滞納繰越分が１８．８５％、後期高齢者支援金分については現年課税分が９５．６９％、滞納繰越分が１８．９３％、介護納付金分については現年課税分が９３．８２％、滞納繰越分が１６．９４％となった。県支出金のうち普通交付金は４６億５，１１９万９千円となった。歳入合計は６７億５，２４４万２千円で前年度より４．５％減少した。

○歳出について

保険給付費は４６億４，３２６万５千円で前年度より５．４％減少し、国民健康保険事業費納付金は１８億３，９５０万９千円で前年度より１．９％減少した。また、保健事業費は７，５８９万５千円で前年度より６．１％増加した。歳出合計は６６億８，９０６万５千円で前年度より４．２％減少した。

歳入合計６７億５，２４４万２千円に対し、歳出合計は６６億８，９０６万５千円で、６，３３７万７千円の実質収支となった。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	決算額	7,170,794	6,848,787	6,956,249	7,071,624	6,752,442
	伸び率	△ 15.5%	△ 4.5%	1.6%	1.7%	△ 4.5%
歳出	決算額	7,008,868	6,739,430	6,885,038	6,984,172	6,689,065
	伸び率	△ 4.6%	△ 3.8%	2.2%	1.4%	△ 4.2%

○被保険者の状況

(単位：人)

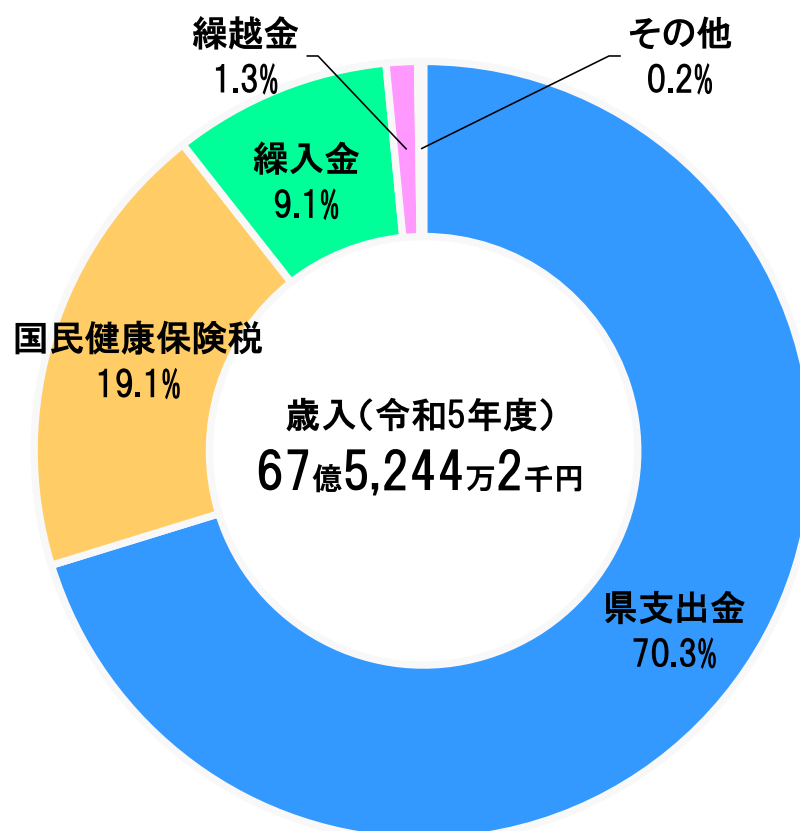
種 別	令和5年度	令和4年度	年度平均
世帯数	9,271	9,468	9,399
被保険者	13,549	14,088	13,861

介護保険第2号被保険者数	令和5年度	令和4年度	年度平均
	4,380	4,451	4,448

○歳入決算

(単位：千円)

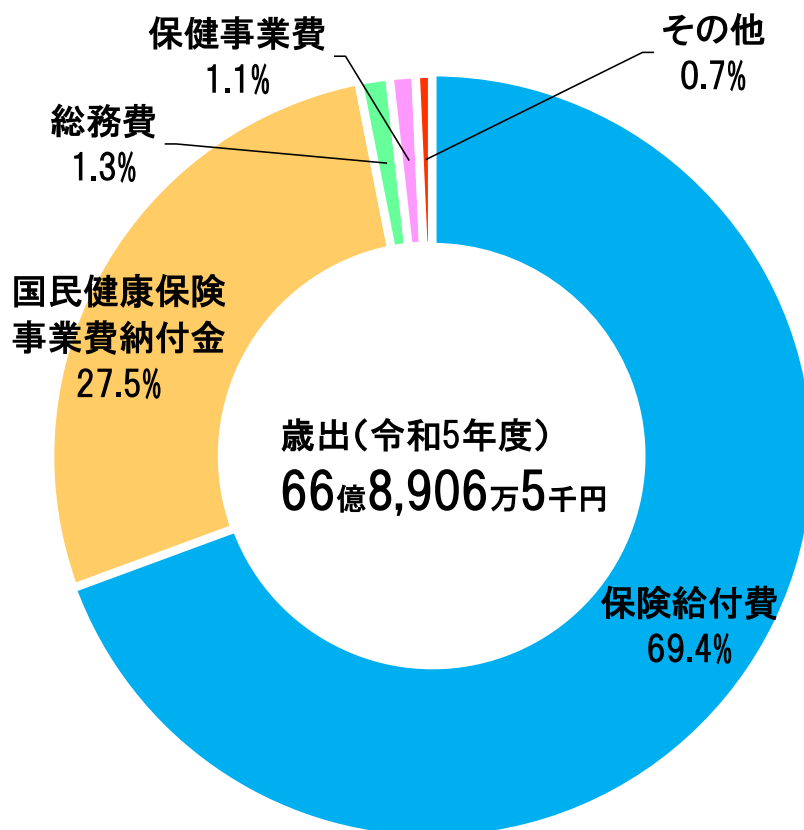
款		令和5年度		令和4年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	国民健康保険税	1,292,860	19.1%	1,325,494	18.7%	△ 2.5%
2	県支出金	4,743,811	70.3%	5,033,304	71.2%	△ 5.8%
3	財産収入	13	0.0%	12	0.0%	8.3%
4	繰入金	611,550	9.1%	619,471	8.8%	△ 1.3%
5	繰越金	87,452	1.3%	71,211	1.0%	22.8%
6	諸収入	16,533	0.2%	22,131	0.3%	△ 25.3%
7	国庫支出金	223	0.0%	1	0.0%	22200.0%
歳入合計		6,752,442	100.0%	7,071,624	100.0%	△ 4.5%



○歳出決算

(単位：千円)

款		令和5年度		令和4年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	86,561	1.3%	89,621	1.3%	△ 3.4%
2	保険給付費	4,643,265	69.4%	4,905,810	70.2%	△ 5.4%
3	国民健康保険事業費納付金	1,839,509	27.5%	1,874,884	26.9%	△ 1.9%
4	共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
5	保健事業費	75,895	1.1%	71,518	1.0%	6.1%
6	基金積立金	63	0.0%	63	0.0%	0.0%
7	諸支出金	43,772	0.7%	42,276	0.6%	3.5%
歳出合計		6,689,065	100.0%	6,984,172	100.0%	△ 4.2%



○国民健康保険事業実績前年度対比

歳 入

(単位：円、%)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 率
世 帯 数 (平 均)		9,399	9,797	△ 4.06
被 保 険 者 数 (平 均)		13,861	14,734	△ 5.93
国 民 健 康 保 険 税	調 定 額	1,308,559,400	1,340,701,550	△ 2.40
		1,531,782,408	1,561,655,746	△ 1.91
	1 世帯当たり	139,223	136,848	1.74
		162,973	159,401	2.24
	1 人当たり	94,406	90,994	3.75
		110,510	105,990	4.26
	収 納 額	1,251,310,780	1,281,480,060	△ 2.35
		1,292,860,321	1,325,494,437	△ 2.46
	1 世帯当たり	133,132	130,803	1.78
		137,553	135,296	1.67
	1 人当たり	90,276	86,974	3.80
		93,273	89,962	3.68
	収 納 率	95.63	95.58	0.04
		84.40	84.88	△ 0.48
国 県 支 出 金		4,744,034,127	5,033,305,079	△ 5.75
1 世帯当たり		504,738	513,760	△ 1.76
1 人当たり		342,258	341,612	0.19
一 般 会 計 繰 入 金		611,550,323	619,470,602	△ 1.28
1 世帯当たり		65,065	63,231	2.90
1 人当たり		44,120	42,044	4.94

注 国民健康保険税の上段は、現年度分のものである。

歳 出

(単位：円、%)

区 分			令和 5 年 度	令和 4 年 度	増 減 率	
保 険 給 付	療 養 諸 費	療養給付費 (A)	3,982,850,879	4,217,724,116	△ 5.57	
		療 養 費	36,894,940	42,636,787	△ 13.47	
		小 計	4,019,745,819	4,260,360,903	△ 5.65	
			1 世帯当たり	427,678	434,864	△ 1.65
			1 人当たり	290,004	289,152	0.29
		審査支払手数料	9,515,035	9,843,136	△ 3.33	
	高 額 療 養 費	599,606,970	615,203,121	△ 2.54		
	出 産 育 児 諸 費	9,923,780	13,941,460	△ 28.82		
	葬 祭 費	4,450,000	5,550,000	△ 19.82		
	傷 病 手 当 金	23,815	910,904	△ 97.39		
	移 送 費	0	0	0.00		
	小 計	4,643,265,419	4,905,809,524	△ 5.35		
		1 世 帯 当 た り	494,017	500,746	△ 1.34	
		1 人 当 た り	334,988	332,958	0.61	
A の 月 平 均			331,904,240	351,477,010	△ 5.57	
国民健康保険事業費納付金			1,839,508,959	1,874,884,477	△ 1.89	
基 金 保 有 額 (年度末)			31,559,899	31,496,899	0.20	

○療養給付の状況

(一般被保険者)

13,861 人

(単位：円、%)

種 別		件 数	日 数	費 用 額	受 診 率	月 平 均 受 診 率	1 人 当 たり 費 用 額
診 療 費	入 院	2,643	40,651	1,800,324,006	19.07	1.59	129,884
	入 院 外	128,485	196,787	2,154,561,957	926.95	77.25	155,441
	歯 科	32,835	53,398	390,104,780	236.89	19.74	28,144
	小 計	163,963	290,836	4,344,990,743	1,182.91	98.58	313,469
調 剤		74,578	(87,100 枚)	913,614,354	538.04	44.84	65,913
食 事 療 養		(2,453)	(106,137 回)	70,335,844			5,074
訪 問 看 護		839	6,462	81,444,690	6.05	0.50	5,876
合 計		239,380	297,298	5,410,385,631	1,727.00	143.92	390,332

注 () 書は、合計に含まない。

○療養諸費用比較

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
4月	524,774,611	496,179,726	28,594,885	5.76
5月	460,487,092	505,812,543	△45,325,451	△8.96
6月	471,530,188	475,405,271	△3,875,083	△0.82
7月	457,586,371	475,467,938	△17,881,567	△3.76
8月	456,412,010	489,736,048	△33,324,038	△6.80
9月	437,936,492	447,278,115	△9,341,623	△2.09
10月	431,926,178	463,848,303	△31,922,125	△6.88
11月	436,947,164	500,332,394	△63,385,230	△12.67
12月	457,643,828	475,916,552	△18,272,724	△3.84
1月	452,331,561	499,458,164	△47,126,603	△9.44
2月	428,287,963	483,379,386	△55,091,423	△11.40
3月	444,799,176	449,519,008	△4,719,832	△1.05
合計	5,460,662,634	5,762,333,448	△301,670,814	△5.24

○主な歳入予算の執行状況

○保険税

1 款 国民健康保険税

(単位：円)

項 目	節	決 算 額		増 減 率	摘 要
		令和 5 年度	令和 4 年度		
1 国民健康保険税					
1 一般被保険者国民健康保険税					
	1 医療給付費分 現年課税分	872, 976, 515	918, 415, 152	△ 4. 9%	調定額 911, 201, 058円 徴収率 95. 81% (決算額/調定額)
	2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	282, 893, 347	277, 331, 274	2. 0%	調定額 295, 633, 626円 徴収率 95. 69% (決算額/調定額)
	3 介護納付金分 現年課税分	95, 440, 918	85, 733, 634	11. 3%	調定額 101, 724, 716円 徴収率 93. 82% (決算額/調定額)
	4 医療給付費分 滞納繰越分	28, 889, 158	31, 075, 450	△ 7. 0%	調定額 153, 276, 319円 徴収率 18. 85% (決算額/調定額)
	5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	8, 668, 349	9, 139, 906	△ 5. 2%	調定額 45, 791, 570円 徴収率 18. 93% (決算額/調定額)
	6 介護納付金分 滞納繰越分	3, 992, 034	3, 799, 021	5. 1%	調定額 23, 563, 896円 徴収率 16. 94% (決算額/調定額)
2 退職被保険者等国民健康保険税					
	1 医療給付費分 滞納繰越分	0	0	0. 0%	調定額 426, 916円 徴収率 0% (決算額/調定額)
	2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	0	0	0. 0%	調定額 92, 403円 徴収率 0% (決算額/調定額)
	3 介護納付金分 滞納繰越分	0	0	0. 0%	調定額 71, 904円 徴収率 0% (決算額/調定額)

○主な特定財源

2 款 県支出金

1 項 県補助金

1 目 保険給付費等交付金

(単位：円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
普通交付金	4,651,199,127	4,915,804,079	△ 5.4%	一般被保険者療養 給付事業 (P256) 一般被保険者療養 費支給事業 (P258) 審査支払手数料事 業 (P258) 一般被保険者高額 療養費支給事業 (P258) 一般被保険者高額 介護合算療養費支 給事業 (P258)	県算定基準
特別交付金	92,612,000	117,500,000	△ 21.2%	特定健康診査等事 業 (P264)	県算定基準

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 目 一般会計繰入金

(単位：円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	147,103,080	139,426,080	5.5%		
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	106,105,395	107,647,381	△ 1.4%		
未就学児均等割軽減繰入金	3,175,808	3,146,141	0.9%		
産前産後軽減繰入金	399,040	0	皆増		

職員給与費等繰入金	94,951,000	94,547,000	0.4%		
出産育児一時金等繰入金	13,334,000	10,080,000	32.3%	出産育児一時金支給事業(P260)	
財政安定化支援繰入金	22,393,000	23,292,000	△ 3.9%		
その他一般会計繰入金	224,089,000	241,332,000	△ 7.1%		

7 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 目 災害臨時特例補助金

(単位：円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
災害臨時特例補助金	3,000	1,000	200%	一般被保険者療養給付事業(P256)	国算定基準

2 目 出産育児一時金臨時補助金

(単位：円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
出産育児一時金臨時補助金	123,000	0	皆増	出産育児一時金支給事業(P260)	国算定基準

3 目 社会保障・税番号制度整備費補助金

(単位：円)

説明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
社会保障・税番号制度整備費補助金	97,000	0	皆増	国民健康保険業務経費(P254)	国算定基準

○主な歳出予算執行状況

(単位：円)

2 款 保険給付費

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1 項 療養諸費	4,029,260,854	4,270,204,039	保 険 年 金 課	P256
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者療養給付事業 3,982,850,879円 一般被保険者の療養の給付に要する費用の保険者負担分を給付した。				
○ 一般被保険者療養費支給事業 36,894,940円 一般被保険者に療養費を支給した。				
○ 診療報酬明細書審査委託 9,515,035円 診療報酬明細書の審査を委託した。				

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
2 項 高額療養費	599,606,970	615,203,121	保 険 年 金 課	P258
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者高額療養費支給事業 599,210,321円 一般被保険者に高額療養費を支給した。 10,575件				

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
4 項 出産育児諸費	9,923,780	13,941,460	保 険 年 金 課	P260
事業概要及び主な事業内訳				
○ 出産育児一時金支給事業 9,920,000円 出産育児一時金を支給した。 出産数 20件 第1子 8件 第2子以降 11件 死産 1件				

3 款 国民健康保険事業費納付金

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1 項 医療給付費分	1,211,210,369	1,260,135,687	保 険 年 金 課	P260
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者医療給付費分納付事業 1,211,162,009円 一般被保険者医療給付費分納付金を埼玉県に納付した。				
○ 退職被保険者等医療給付費分納付事業 48,360円 退職被保険者等医療給付費分納付金を埼玉県に納付した。				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
2 項 後期高齢者支援金等分	472, 118, 403	441, 564, 838	保 険 年 金 課	P262
事業概要及び主な事業内訳 ○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業 472, 108, 173円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を埼玉県に納付した。 ○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業 10, 230円 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金を埼玉県に納付した。				

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
3 項 介護納付金分	156, 180, 187	173, 183, 952	保 険 年 金 課	P262
事業概要及び主な事業内訳 介護納付金分納付金を埼玉県に納付した。				

5 款 保健事業費

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1 項 保健事業費	16, 777, 146	16, 967, 780	保 険 年 金 課	P262
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病の予防事業として、30代の健康診査や人間ドック・脳ドック、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施した。 30代健康診査 受診者数 119人 人間ドック・脳ドック 受診者数 424人 糖尿病腎症重症化予防プログラム 医療機関受診勧奨者数 60人 生活指導者参加者数 10人 持続支援参加者数 2人				

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
2 項 特定健康診査等事業費	59, 117, 376	54, 550, 968	保 険 年 金 課	P264
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病予防のため、特定健康診査を実施した。 受診者数 4, 662人				

介 護 保 険 特 別 会 計

○介護保険特別会計のあらまし

令和５年度末における第１号被保険者（６５歳以上の方）は２２，３１１人で前年度より５５人増加しており、人口に占める割合は３０．０％となった。

また、要介護認定者は４，１２４人で前年度に比べ、２１６人増加した。要介護認定者のうちの第１号被保険者は、４，０３２人で、第１号被保険者に占める割合は１８．０％となった。

○財源構成について

介護保険の保険給付費の財源は、居宅給付費は公費負担５０％（国庫負担２０％、調整交付金５％、県負担１２．５％、市負担１２．５％）と被保険者負担５０％（第１号被保険者保険料２３％、第２号被保険者保険料２７％）、施設等給付費は公費負担５０％（国庫負担１５％、調整交付金５％、県負担１７．５％、市負担１２．５％）と被保険者負担５０％（第１号被保険者保険料２３％、第２号被保険者保険料２７％）で構成されている。

また、地域支援事業費の財源は、介護予防事業費は公費負担５０％（国庫負担２５％、県負担１２．５％、市負担１２．５％）と被保険者負担５０％（第１号被保険者保険料２３％、第２号被保険者保険料２７％）、包括的支援事業費等は公費負担７７％（国庫負担３８．５％、県負担１９．２５％、市負担１９．２５％）と被保険者負担２３％（第１号被保険者保険料）で構成されている。

○歳入について

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は市町村で賦課徴収し、第2号被保険者（40～64歳）の保険料は加入されている医療保険組合の保険料と一緒に徴収される。今年度の第1号被保険者の現年度分保険料は13億9,518万4千円が納付され、99.67%の徴収率となった。

歳入全体の合計は、67億1,351万2千円となった。

○歳出について

介護保険制度の運営に係る介護保険料の賦課徴収、介護認定の訪問調査、認定審査等の総務的経費は2億4,266万8千円、介護サービス利用に係る保険給付費は58億1,803万5千円、地域支援事業費に係る費用は2億1,509万4千円、その他保険給付費支払基金への積立金等を合算した歳出の合計は64億8,360万1千円となった。

その結果、2億2,991万1千円の実質収支となった。

○歳入歳出決算比較表

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	決算額	5,531,553	5,787,502	6,017,792	6,240,544	6,713,512
	伸び率	5.8%	4.6%	4.0%	3.7%	7.6%
歳出	決算額	5,437,591	5,618,262	5,890,999	5,984,616	6,483,601
	伸び率	5.5%	3.3%	4.9%	1.6%	8.3%

○ 決算の状況

○ 歳入決算

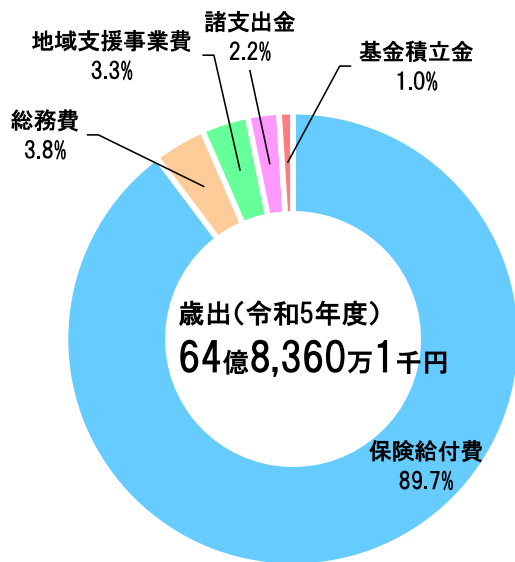
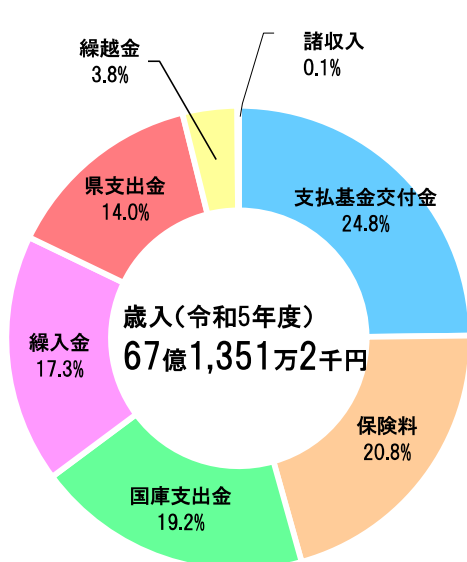
(単位：千円)

款	令和5年度		令和4年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	1,397,356	20.8%	1,401,384	22.5%	△ 0.3%
2 国庫支出金	1,288,883	19.2%	1,184,889	19.0%	8.8%
3 支払基金交付金	1,666,420	24.8%	1,592,511	25.5%	4.6%
4 県支出金	936,099	14.0%	884,423	14.2%	5.8%
5 財産収入	45	0.0%	78	0.0%	△ 42.3%
6 繰入金	1,161,897	17.3%	1,049,323	16.8%	10.7%
7 繰越金	255,929	3.8%	126,793	2.0%	101.8%
8 諸収入	6,883	0.1%	1,143	0.0%	502.2%
歳入合計	6,713,512	100.0%	6,240,544	100.0%	7.6%

○ 歳出決算

(単位：千円)

款	令和5年度		令和4年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	242,668	3.8%	215,513	3.6%	12.6%
2 保険給付費	5,818,035	89.7%	5,477,885	91.5%	6.2%
3 地域支援事業費	215,094	3.3%	194,665	3.3%	10.5%
4 基金積立金	64,760	1.0%	21,801	0.4%	197.1%
5 諸支出金	143,044	2.2%	74,752	1.2%	91.4%
歳出合計	6,483,601	100.0%	5,984,616	100.0%	8.3%



○ 被 保 険 者 の 状 況

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
第 1 号被保険者数	22,311	22,256	55

○ 要 支 援 ・ 要 介 護 認 定 状 況

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
認 定 者 数	4,124	3,908	216
第 1 号被保険者数	4,032	3,823	209
第 2 号被保険者数	92	85	7
介 護 度 別 認 定 者 数	4,124	3,908	216
要 支 援 1	728	638	90
要 支 援 2	598	564	34
要 介 護 1	886	844	42
要 介 護 2	659	631	28
要 介 護 3	494	477	17
要 介 護 4	469	438	31
要 介 護 5	290	316	△ 26

○ 介 護 保 険 料 の 賦 課 ・ 収 納 状 況

(単位：人、円、件)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
賦課人数	23,923	23,506	417
調 定 額	1,399,788,300	1,401,853,400	△ 2,065,100
徴 収 額	1,395,184,300	1,398,882,905	△ 3,698,605
徴 収 率	99.67%	99.79%	△ 0.12%
未納件数	175	142	33
未 納 額	5,711,900	4,866,895	845,005

○ 保険給付費

○ 介護サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
訪問介護	4,929	319,204,080	5,322	303,936,924	△ 7.4	5.0
訪問入浴介護	418	23,689,227	457	26,455,763	△ 8.5	△ 10.5
訪問看護	2,556	101,656,951	2,186	93,333,697	16.9	8.9
訪問リハビリテーション	1,317	44,478,841	1,406	48,931,074	△ 6.3	△ 9.1
居宅療養管理指導	14,582	111,424,555	11,978	90,627,714	21.7	22.9
通所介護	7,869	604,365,379	7,443	567,814,713	5.7	6.4
通所リハビリテーション	3,781	291,364,238	3,581	284,863,451	5.6	2.3
短期入所生活介護	1,850	225,810,466	1,823	222,659,168	1.5	1.4
短期入所療養介護	463	37,947,616	307	25,775,196	50.8	47.2
特定施設入居者生活介護	2,910	588,101,693	2,396	470,593,865	21.5	25.0
認知症対応型通所介護	99	17,483,537	108	13,632,642	△ 8.3	28.2
認知症対応型共同生活介護	795	204,481,567	741	187,219,796	7.3	9.2
小規模多機能型居宅介護	28	6,555,303	15	3,701,058	86.7	77.1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	109	19,252,034	94	20,710,685	16.0	△ 7.0
地域密着型通所介護	1,560	109,754,564	1,569	113,962,514	△ 0.6	△ 3.7
福祉用具貸与	11,592	160,530,749	11,165	150,320,657	3.8	6.8
福祉用具購入	187	5,773,425	173	5,386,224	8.1	7.2
住宅改修	150	12,723,229	135	12,674,995	11.1	0.4
居宅介護支援	17,822	244,093,608	17,224	237,711,138	3.5	2.7
居宅サービス小計	73,017	3,128,691,062	68,123	2,880,311,274	7.2	8.6
①						

(単位：人、円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
介護老人福祉施設	4,653	1,254,560,580	4,642	1,240,204,047	0.2	1.2
介護老人保健施設	3,458	1,005,962,093	3,269	927,651,616	5.8	8.4
介護療養型医療施設	6	1,304,153	4	991,183	50.0	31.6
介護医療院	11	2,979,956	42	14,582,323	△ 73.8	△ 79.6
災害臨時特例	0	0	0	0	－	－
施設サービス小計 ②	8,128	2,264,806,782	7,957	2,183,429,169	2.1	3.7
居宅施設合計 ①＋②	81,145	5,393,497,844	76,080	5,063,740,443	6.7	6.5

○介護予防サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区 分	令和５年度		令和４年度		増減率（％）	
	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費
介護予防訪問入浴介護	7	290,277	0	0	100.0	100.0
介護予防訪問看護	557	14,150,598	401	10,725,718	38.9	31.9
介護予防訪問リハビリテーション	354	9,260,319	340	8,513,764	4.1	8.8
介護予防居宅療養管理指導	1,014	6,812,209	1,005	6,418,686	0.9	6.1
介護予防通所リハビリテーション	1,048	37,134,292	1,033	36,045,862	1.5	3.0
介護予防短期入所生活介護	55	1,743,275	60	2,286,324	△ 8.3	△ 23.8
介護予防短期入所療養介護	7	191,919	9	341,009	△ 22.2	△ 43.7
介護予防特定施設入居者生活介護	253	15,152,558	324	20,435,861	△ 21.9	△ 25.9
介護予防福祉用具貸与	4,259	28,120,153	3,938	24,801,788	8.2	13.4
介護予防福祉用具購入	77	2,196,325	65	1,735,179	18.5	26.6
介護予防住宅改修	102	9,765,606	121	12,203,255	△ 15.7	△ 20.0
介護予防支援	5,300	24,826,063	4,887	22,841,808	8.5	8.7
小計③	13,033	149,643,594	12,183	146,349,254	7.0	2.3
その他の保険給付費小計④		274,893,280		267,794,796		2.7
総合計 (①+②+③+④)	94,178	5,818,034,718	88,263	5,477,884,493	6.7	6.2

○ 主な歳入予算の執行状況

○ 保険料の状況

1 款 保険料

(単位：円)

項	目	節	決 算 額		増 減 率	摘 要
			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1 介護保険料						
1 第1号被保険者保険料						
	1	現年度分特別徴収	1,280,637,600	1,295,156,000	△ 1.1%	調定額 1,279,523,400円 徴収率 100.09% (決算額/調定額)
	2	現年度分普通徴収	114,546,700	103,726,905	10.4%	調定額 120,264,900円 徴収率 95.25% (決算額/調定額)
	3	滞納繰越分	2,171,855	2,501,755	△ 13.2%	調定額 10,142,180円 徴収率 21.41% (決算額/調定額)

○ 主 な 特 定 財 源

2 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 介護給付費負担金

(単位：円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
現年度分 介護給付費負担金	1,051,835,200	997,298,200	5.5%	居宅介護サービス 給付事業(P278) 施設介護サービス 給付事業(P280) 介護予防サービス 給付事業(P280) 審査支払手数料事 業(P282) 高額介護サービス 費支給事業(P282) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P282) 特定入所者介護 サービス給付事業 (P282)	

2 項 国庫補助金

1 目 調整交付金

(単位：円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
現年度分 調整交付金	162,127,000	123,558,000	31.2%	居宅介護サービス 給付事業(P278) 施設介護サービス 給付事業(P280) 介護予防サービス 給付事業(P280) 審査支払手数料事 業 (P282) 高額介護サービス 費支給事業(P282) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P282) 特定入所者介護 サービス給付事業 (P282)	

2 目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
地域支援事業 交付金	54,710,080	48,213,600	13.5%	職員人件費 (P276) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P282) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P284) 介護予防事業 (P284) 高齢者ポイント事 業(P284) 包括的支援業務経 費(P284) 在宅医療・介護連 携推進事業(P284) 認知症総合支援事 業(P284) 任意事業(P286) 審査支払手数料事 業(P286)	

3 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 目 介護給付費交付金

(単位：円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
現年度分 介護給付費交付金	1,611,900,000	1,541,053,000	4.6%	居宅介護サービス 給付事業(P278) 施設介護サービス 給付事業(P280) 介護予防サービス 給付事業(P280) 審査支払手数料事 業(P282) 高額介護サービス 費支給事業(P282)	

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
				高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P282) 特定入所者介護 サービス給付事業 (P282)	

2 目 地域支援事業支援交付金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
地域支援事業 支援交付金	54,520,000	51,458,000	6.0%	地域介護予防活動 支援事業(P128) 職員人件費 (P276) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P282) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P284) 介護予防事業 (P284) 高齢者ポイント事 業(P284) 審査支払手数料事 業(P286)	

4 款 県支出金

1 項 県負担金

1 目 介護給付費負担金

(単位：円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 5 年度	令和 4 年度			
現年度分 介護給付費負担金	906,548,500	857,673,100	5.7%	居宅介護サービス 給付事業(P278) 施設介護サービス 給付事業(P280) 介護予防サービス 給付事業(P280) 審査支払手数料事 業(P282)	

(単位：円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
				高額介護サービス 費支給事業(P282) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P282) 特定入所者介護 サービス給付事業 (P282)	

2 項 県補助金

1 目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
地域支援事業 交付金	29,550,339	26,749,725	10.5%	職員人件費 (P276) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P282) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P284) 介護予防事業 (P284) 高齢者ポイント事 業(P284) 包括的支援業務経 費(P284) 在宅医療・介護連 携推進事業(P284) 認知症総合支援事 業(P284) 任意事業(P286) 審査支払手数料事 業(P286)	

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 介護給付費繰入金

(単位：円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
介護給付費 繰入金	746,250,000	713,450,000	4.6%	居宅介護サービス 給付事業(P278) 施設介護サービス 給付事業(P280) 介護予防サービス 給付事業(P280) 審査支払手数料事 業(P282) 高額介護サービス 費支給事業(P282) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P282) 特定入所者介護 サービス給付事業 (P282)	

2 目 地域支援事業繰入金

(単位：円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
地域支援事業 繰入金	30,037,000	26,748,000	12.3%	職員人件費 (P276) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P282) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P284) 介護予防事業 (P284) 高齢者ポイント事 業(P284) 包括的支援業務経 費(P284) 在宅医療・介護連 携推進事業(P284)	

(単位：円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
				認知症総合支援事業(P284) 任意事業(P286) 審査支払手数料事業(P286)	

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 目 繰越金

(単位：円)

説 明	決 算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度			
繰越金	255,928,723	126,793,298	101.8%	介護保険業務経費(P276) 保険給付費等支払基金積立事業(P286) 介護給付費等負担金償還事業(P286)	

○主な歳出予算の執行状況

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
賦課徴収業務経費	6,039,982	5,947,394	高齢介護課	P278
事業概要及び主な事業内訳				
第1号被保険者（65歳以上）保険料の賦課徴収を行った。				
(現年度分)				
賦課人数	23,923人	賦課額	1,399,788,300円	
徴収額	1,395,184,300円	徴収率	99.67%	
(滞納繰越分)				
賦課人数	149人	賦課額	10,142,180円	
徴収額	2,171,855円	徴収率	21.41%	

3 項 介護認定費

1 目 介護認定費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
介護認定事業	30,937,478	30,941,276	高齢介護課	P278
事業概要及び主な事業内訳				
介護保険の要介護認定申請に伴う認定審査を行った。				
申請件数	3,317件	認定審査会開催回数	90回	
認定審査会委員数	36人			
要支援・要介護認定者数	4,124人	(令和6年3月31日現在)		
要支援 1	728人	要支援 2	598人	要介護 1 886人 要介護 2 659人
要介護 3	494人	要介護 4	469人	要介護 5 290人

(単位：円)

款	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
2 款 保険給付費	5,818,034,718	5,477,884,493	高齢介護課	P278
事業概要及び主な事業内訳				
介護保険法に基づき、要支援及び要介護に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。				
居宅介護サービス給付事業	3,128,691,062円			
施設介護サービス給付事業	2,264,806,782円			
介護予防サービス給付事業	149,643,594円			
高額介護サービス費支給事業	144,247,780円			
高額医療合算介護サービス費支給事業	22,369,161円			
特定入所者介護サービス給付事業	104,522,459円			

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和 5 年度	令和 4 年度		
介護予防・生活支援サービス事業	166,831,547	154,639,813	高齢介護課	P282
事業概要及び主な事業内訳				
介護保険法に基づき、事業対象及び要支援に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。				
訪問型サービス C	57,000円			
介護予防訪問介護（訪問型サービス A を含む）	43,013,797円			
介護予防通所介護（通所型サービス A を含む）	123,125,544円			
高額介護サービス	191,464円			
高額医療合算介護サービス	183,742円			
通所型サービス B、訪問型サービス D	260,000円			

2 項 介護予防事業費

1 目 介護予防事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和 5 年度	令和 4 年度		
介護予防事業	2,952,105	2,933,962	高齢介護課	P284
事業概要及び主な事業内訳 全ての第 1 号被保険者を対象に要介護状態等になることを防止するため、介護予防教室、住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の派遣等を行った。 介護予防教室（実人数：452人 延べ人数：2,749人） 通いの場支援				

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和 5 年度	令和 4 年度		
在宅医療・介護連携推進事業	2,331,199	2,389,515	高齢介護課	P284
事業概要及び主な事業内訳 在宅医療連携センターを運営し、市民と在宅医をつなぐ支援等を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
認知症総合支援事業	3,984,500	2,928,900	高齢介護課	P284
事業概要及び主な事業内訳 認知症の方や認知症が疑われる方の早期発見、早期対応及び早期治療のため、認知症初期集中支援チームが支援を行った。また、在宅で認知症の人を介護している家族に対して、認知症ケア相談室の支援等を行った。				

2目 任意事業費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和5年度	令和4年度		
任意事業	15,599,499	9,821,669	高齢介護課	P284
事業概要及び主な事業内訳 ○ 緊急通報システム事業委託 8,935,245円 一人暮らしの高齢者が安心して地域で生活できるよう、緊急通報システム事業を委託した。 405件				

後期高齢者医療特別会計

○後期高齢者医療特別会計のあらまし

後期高齢者医療制度は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者として業務を行っており、市は、申請等の受付窓口業務と収納業務を行った。

令和５年度末における桶川市の被保険者数は１２，７８８人（うち７５歳以上１２，７１５人、６５歳～７４歳７３人）で前年度より４３３人増加しており、人口に占める割合は、１７．２％となった。

○歳入について

後期高齢者医療保険料の収納額は、特別徴収６億１，７０５万円、普通徴収３億３，４０９万円、滞納分２１１万２千円の合計９億５，３２５万２千円となった。

収納率は、特別徴収１００．２２％、普通徴収９８．６８％、滞納分２７．８６％で、全体で９９．１１％となった。

また、保険基盤安定繰入金は１億８，９４５万７千円、一般会計繰入金は５，４２９万６千円で、歳入合計は、１２億６，１３０万１千円（前年度比１．６％の増）となった。

○歳出について

後期高齢者医療広域連合納付金は１１億４，２５２万３千円で、そのうち、保険料負担金は９億５，２９２万９千円、保険基盤安定負担金は１億８，９４５万７千円となった。

歳出合計は、１２億６，１３０万１千円（前年度比１．９％の増）となり、歳入歳出差引額は０円となった。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	決算額	1,040,503	1,088,834	1,109,681	1,241,203	1,261,301
	伸び率	4.9%	4.6%	1.9%	11.9%	1.6%
歳出	決算額	1,038,151	1,079,393	1,105,863	1,237,413	1,261,301
	伸び率	4.9%	4.0%	2.5%	11.9%	1.9%

○被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和5年度	令和4年度	比較
被保険者	12,788	12,355	433
75歳以上	12,715	12,270	445
65歳～74歳	73	85	△12
(参考)人口に占める割合	17.2%	15.8%	－

※被保険者数は年度末時点の数値

○歳入決算の状況

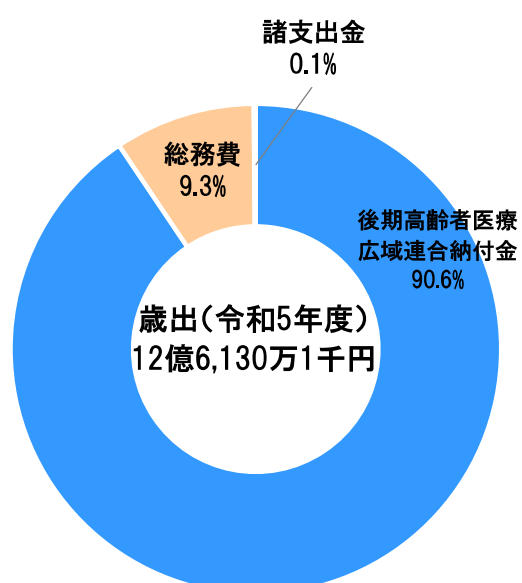
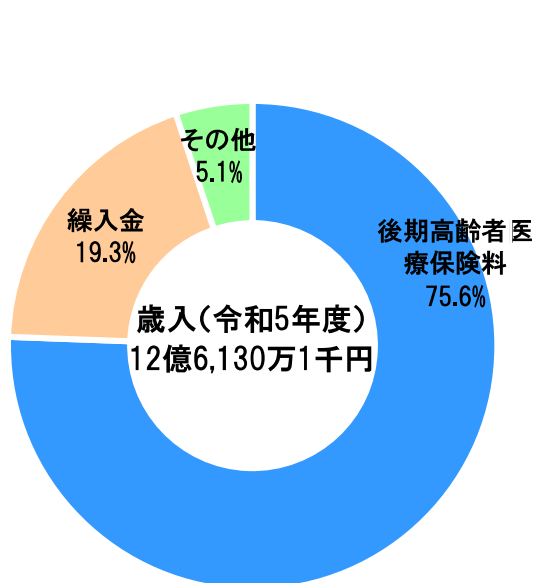
(単位：千円)

款		令和5年度		令和4年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	後期高齢者医療保険料	953,252	75.6%	936,446	75.5%	1.8%
2	繰入金	243,753	19.3%	234,970	18.9%	3.7%
3	繰越金	3,790	0.3%	3,818	0.3%	△ 0.7%
4	諸収入	60,506	4.8%	65,969	5.3%	△ 8.3%
歳入合計		1,261,301	100.0%	1,241,203	100.0%	1.6%

○歳出決算の状況

(単位：千円)

款		令和5年度		令和4年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	117,174	9.3%	122,317	9.9%	△ 4.2%
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,142,523	90.6%	1,113,167	89.9%	2.6%
3	諸支出金	1,604	0.1%	1,929	0.2%	△ 16.8%
歳出合計		1,261,301	100.0%	1,237,413	100.0%	1.9%



○主な歳入予算の執行状況

○保険料の状況

1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

項	目	節	決 算 額		増 減 率	摘 要
			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1 後期高齢者医療保険料						
1 特別徴収保険料						
	1 現年度分	617,050,000	600,207,600	2.8%	調定額 615,694,100円 徴収率 100.22% (決算額/調定額)	
2 普通徴収保険料						
	1 現年度分	334,090,100	334,973,200	△ 0.3%	調定額 338,571,800円 徴収率 98.68% (決算額/調定額)	
	2 滞納繰越分	2,112,040	1,265,080	66.9%	調定額 7,581,640円 徴収率 27.86% (決算額/調定額)	

○主な特定財源の一覧

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 保険基盤安定繰入金 (単位：円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和5年度	令和4年度			
保険基盤安定繰入金	189,456,688	176,810,140	7.2%	広域連合運営業務経費(P296)	補助率3/4

2 目 一般会計繰入金 (単位：円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和5年度	令和4年度			
一般会計繰入金	54,296,345	58,160,000	△ 6.6%	—	

4 款 諸収入

2 項 雑入

1 目 雑入 (単位：円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和5年度	令和4年度			
後期高齢者健康審査委託金	58,740,229	57,139,633	2.8%	後期高齢者医療業務経費(P294)	

○主な歳出予算の執行状況

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和 5 年度	令和 4 年度		
後期高齢者医療業務経費	82,877,702	83,621,995	保 険 年 金 課	P294
事業概要及び主な事業内訳 ○ 後期高齢者健康診査委託 72,573,644円 疾病の予防、早期発見・治療を目的として、身体や医療費用等の負担の軽減を図るため、健康診査を実施した。 受診者 6,201人				

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和 5 年度	令和 4 年度		
広域連合運営業務経費	1,142,522,928	1,113,167,870	保 険 年 金 課	P296
事業概要及び主な事業内訳 保険料負担金 952,929,140円を納付した。 延滞金負担金 137,100円を納付した。 保険基盤安定負担金 189,456,688円を納付した。				

